

平成 24 年度 事業報告

(自平成 24 年 4 月 1 日～至平成 25 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 25 年 1 月に発表した「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 24 年度の我が国経済は、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたが、その後、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった」とのことであり、電力関連分野への震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は更に悪化した厳しい年となった。

こうした中で、東日本大震災後の安全なエネルギーインフラ構築へ向け、持続可能性と生活快適性の両立に向けた技術開発と実用化、技術に対する信頼回復に向けた既存技術の検証と改良、人材の育成に重点的に取り組み、スマートコミュニティ構築のための部門横断的な活動や国際標準化活動をはじめ、公開シンポジウムの各地開催や電気広報特別委員会、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 6 回顕彰などにより社会に対して有益な情報発信を行うなどの諸活動を進めてきた。

また、新法人制度に対しては、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行し、新定款等にもとづき円滑・的確な運営を行った。また、新たに有識者会議を設置して各方面からのご意見をお聴きしたほか、学会活動活性化のための自由な議論の場として役員懇談会を開始した。

このように、電気学会の 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 24 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度末別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H21	37	20,312	378	2,917	23,644
H22	41	20,146	385	3,090	23,662
H23	43	19,766	365	3,047	23,221
H24	46	19,412	287	3,054	22,799

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	808	8	1,626	2,442
退会	1	1,113	72	335	1,521
資格停止	—	1,196	122	25	1,343
死亡	1	75	0	0	76

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	4	4	口数増加		10
退会	17	-75	口数減少		-175
			年度末現在	424	2,845

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	344	7	79	430
東北支部	4	730	13	126	873
東京支部	27	9,760	122	1,241	11,150
東海支部	7	2,770	42	441	3,260
北陸支部	0	486	11	83	580
関西支部	8	2,910	27	332	3,277
中国支部	0	777	26	175	978
四国支部	0	332	12	115	459
九州支部	0	1,303	27	462	1,792
合計	46	19,412	287	3,054	22,799

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	2	2,708	51	473	3,234
B 部門	25	7,647	78	730	8,480
C 部門	11	3,654	39	431	4,135
D 部門	6	5,580	77	803	6,466
E 部門	1	1,174	15	168	1,358
合計	45	20,763	260	2,605	23,673

※複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	328	19	147	494
海外会員	1	135	0	5	141

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 平成 24 年度本部役員

会 長：柵山正樹（三菱電機）

会長代理：日高邦彦（東京大学）

副 会 長

（総務企画）：一枝圭祐（三菱電機エンジニアリング）

(財務会計)：福田 隆 (関西電力)
(編修出版)：岡本達希 (電力中央研究所)
(研究調査)：土井美和子 (東 芝)
総務企画理事：塩原亮一 (日立製作所)
財務会計理事：竹内 昭 (中部電力)
編修出版理事：中川聡子 (東京都市大学)
研究調査理事：栗原郁夫 (電力中央研究所)
専務理事：島田敏男 (電気学会)
部門担当理事 (A 部門長)：新藤孝敏 (電力中央研究所)
同 (B 部門長)：大山 力 (横浜国立大学)
同 (C 部門長)：福本 亮 (東 芝)
同 (D 部門長)：河村篤男 (横浜国立大学)
同 (E 部門長)：庄子習一 (早稲田大学)
支部担当理事 (北海道支部長)：吉本浩昌 (北海道電力)
同 (東北支部長)：矢萩保雄 (東北電力)
同 (東京支部長)：横山明彦 (東京大学)
同 (東海支部長)：石田篤志 (中部電力)
同 (北陸支部長)：作井正昭 (富山大学)
同 (関西支部長)：玉置 久 (神戸大学)
同 (中国支部長)：松岡秀夫 (中国電力)
同 (四国支部長)：山地幸司 (四国電力)
同 (九州支部長)：秋山秀典 (熊本大学)
監 事：薄田春樹 (エクシム)
同 海田英俊 (富士電機)

(2) 平成 24 年度部門役員

A 部門

部 門 長：新藤孝敏 (電力中央研究所)
編 修 長：小野 靖 (東京大学)
副部門長：寺井清寿 (東 芝)
同 匹田政幸 (九州工業大学)
総務企画担当：西川宏之 (芝浦工業大学)
同 田中俊哉 (ビスキャス)
会計担当：森田 裕 (日立製作所)
同 釣本崇夫 (三菱電機)
編修担当：政宗貞男 (京都工芸繊維大学)
同 中野俊樹 (防衛大学校)
研究調査担当：早乙女英夫 (千葉大学)
同 足立和郎 (電力中央研究所)
監 事：田島克文 (秋田大学)
同 竹村泰司 (横浜国立大学)

B 部門

部 門 長：大山 力 (横浜国立大学)
副部門長：松本 聡 (芝浦工業大学)
同 福井伸太 (東洋大学)
総務企画担当：西岡 淳 (日立製作所)
同 中村 正 (東 芝)
会計担当：寺崎 学 (三菱電機)
同 八木 学 (中部電力)
編修担当：石亀篤司 (大阪府立大学)

同 市川路晴 (電力中央研究所)
研究調査担当：鈴木立夫 (富士電機)
同 馬場吉弘 (同志社大学)
広報・国際化担当：植田喜延 (明電舎)
同 中野 茂 (電源開発)
監 事：竹島尚弘 (関西電力)
同 吉富慶司 (フジクラ)

C 部門

部 門 長：福本 亮 (東 芝)
副部門長：神保泰彦 (東京大学)
同 福山良和 (明治大学)
総務企画担当：原 直紀 (富士通研究所)
同 植田健司 (関西電力)
会計担当：福澤寧子 (日立製作所)
同 佐藤浩二 (日本電気)
編修担当：佐伯勝敏 (日本大学)
同 北山匡史 (三菱電機)
研究調査担当：大浦邦彦 (国土舘大学)
同 大橋裕之 (東 芝)
広報・情報化担当：濱上知樹 (横浜国立大学)
同 恩田寿和 (明電舎)
監 事：飯間 等 (京都工芸繊維大学)
同 大場英二 (電力中央研究所)

D 部門

部 門 長：河村篤男 (横浜国立大学)
編 修 長：竹下隆晴 (名古屋工業大学)
副部門長：大石 潔 (長岡技術科学大学)
同 大山和伸 (ダイキン工業)
総務企画担当：松本 康 (富士電機)
同 藤田英明 (東京工業大学)
会計担当：山下隆司 (NTT ファシリティーズ総合研究所)
同 川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)
編修広報担当：中沢洋介 (東 芝)
同 村上俊之 (慶應義塾大学)
研究調査担当：大崎博之 (東京大学)
同 井出一正 (日立製作所)
国際担当：清水敏久 (首都大学東京)
監 事：三木一郎 (明治大学)
同 藤田光悦 (富士電機)

E 部門

部 門 長：庄子習一 (早稲田大学)
副部門長：三原孝士 (マイクロマシンセンター)
同 宮原裕二 (東京医科歯科大学)
総務企画担当：肥後昭男 (東北大学)
同 山本貴富喜 (東京工業大学)
会計担当：野田和俊 (産業技術総合研究所)
同 三林浩二 (東京医科歯科大学)
編修担当：山下 馨 (京都工芸繊維大学)
同 秦 誠一 (名古屋大学)

研究調査担当：大東良一（大日本印刷）
同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
監事：新荻正隆（セイコーインスツル）
同：田畑修（京都大学）

(3) 平成24年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支部長：吉本浩昌（北海道電力）
総務企画幹事：原亮一（北海道大学）
同：戸巻雄一（北海道電力）
会計幹事：竹本真紹（北海道大学）
同：石崎薫（北海道電力）
協議員：大場みち子（公立はこだて未来大学）
同：小笠原悟司（北海道大学）
小松正明（釧路工業高等専門学校）
酒井彰（室蘭工業大学）
坂井辰彦（新日鐵住金）
鈴木寛治（電源開発）
高橋理音（北見工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）
植本昌則（北海道工業大学）
原田憲朗（北海道電力）
監事：野口聡（北海道大学）

東北支部

支部長：矢萩保雄（東北電力）
総務企画幹事：樋口祐治（東北電力）
同：遠藤恭（東北大学）
会計幹事：池田正二（東北大学）
同：三國俊晴（東北電力）
協議員：阿部俊三（東北工業大学）
同：安藤晃（東北大学）
△信山克義（八戸工業大学）
菅谷純一（仙台電波工業高等専門学校）
△杉本俊之（山形大学）
瀬川恭（ユアテック）
塚田英一（東北電力）
樋浦昇（東日本旅客鉄道）
松倉文礼（東北大学）
三浦直人（東北電力）
△道山哲幸（日本大学）
△水戸部一孝（秋田大学）
宮澤正樹（東北学院大学）
△向川政治（岩手大学）
監事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支部長：横山明彦（東京大学）
総務企画幹事：横山孝幸（東芝）
同：太田浩（東京電力）
会計幹事：渡邊能康（日立製作所）

同：渡辺隆夫（電力中央研究所）
協議員：△秋津哲也（山梨大学）
同：△池畑隆（茨城大学）
△石川赴夫（群馬大学）
伊藤徹（富士電機）
井通暁（東京大学）
植原弘明（関東学院大学）
久保亮吾（慶應義塾大学）
坂本幸治（東京電力）
△作田幸憲（日本大学）
△里周二（宇都宮大学）
佐藤之彦（千葉大学）
炭谷憲作（明電舎）
関清隆（鉄道総合技術研究所）
田中祥造（富士通テレコムネットワークス）
田中秀郎（ビスキャス）
千葉明（東京工業大学）
塚田路治（三菱電機）
△恒岡まさき（長岡工業高等専門学校）
難波雅之（東京電力）
野村新一（明治大学）
野村京哉（電源開発）
△橋詰俊成（矢崎エナジーシステム）
林泰弘（早稲田大学）
林屋均（東日本旅客鉄道）
福本明宏（三菱電線工業）
藤本康孝（横浜国立大学）
栢川重男（東京電機大学）
宮路秀幸（東芝）
△村上俊之（慶應義塾大学）
森下明平（工学院大学）
森瀬剛（日立製作所）
山崎健一（電力中央研究所）
横田健（新日鐵住金）
渡部英二（芝浦工業大学）
監事：亀田秀之（電力中央研究所）

東海支部

支部長：石田篤志（中部電力）
総務企画幹事：伊藤裕章（中部電力）
同：小島寛樹（名古屋大学）
会計幹事：梶田信（名古屋大学）
同：川福基裕（大同大学）
協議員：岩崎誠（名古屋工業大学）
同：後田澄夫（豊田工業高等専門学校）
大林和良氏（デンソー）
貝谷敏之（三菱電機）
小林浩（トーエネック）
酒徳修吉（シンフォニアテクノロジー）
神保睦子（大同大学）

鈴木健一（中部電力）
滝川浩史（豊橋技術科学大学）
田代晋久（信州大学）
辻村 勲（富士電機）
鳥井昭宏（愛知工業大学）
西部祐司（豊田中央研究所）
野口季彦（静岡大学）
林 朋宏（日本ガイシ）
東山雅一（東 芝）
古橋 武（名古屋大学）
吉田弘樹（岐阜大学）

監 事：市村正也（名古屋工業大学）

北陸支部

支 部 長：作井正昭（富山大学）
総務企画幹事：伊藤弘昭（富山大学）
同 　　：山岸良雄（北陸電力）
会計幹事：浅岡由伸（北陸電力）
同 　　：柳橋秀幸（金沢工業高等専門学校）
協議員：大路貴久（富山大学）
同 　　：大坪 茂（石川工業高等専門学校）
川崎章司（福井大学）
川崎拓哉（北陸電力）
川本 昂（福井工業高等専門学校）
桑島史欣（福井工業大学）
高野浩一（北陸電力）
田中康規（金沢大学）
西 敏行（富山高等専門学校）
深見 正（金沢工業大学）
松本和憲（富山県立大学）
米沢出穂（関西電力）

監 事：田岡久雄（福井大学）

関西支部

支 部 長：玉置 久（神戸大学）
総務企画幹事：中村武恒（京都大学）
同 　　：大森敏明（神戸大学）
会計幹事：高橋康人（同志社大学）
同 　　：浅利一成（関西電力）
協議員：上田晃司（三菱電機）
同 　　：上野秀樹（兵庫県立大学）
阪下秀爾（ダイヘン）
薄 良彦（京都大学）
瀬越忠男（パナソニック）
題府武史（阪急電鉄）
多田充宏（関西電力）
中西辰雄（住友電気工業）
中村悦章（西日本旅客鉄道）
原 尚之（大阪府立大学）
服藤憲司（立命館大学）
藤川歳幸（日立製作所）

松川直弘（日新電機）
見市知昭（大阪工業大学）
三浦友史（大阪大学）
山口利幸（和歌山工業高等専門学校）
湯本真樹（近畿大学）
米津大吾（関西大学）
米森秀登（神戸大学）

監 事：重松敏夫（住友電気工業）

中国支部

支 部 長：松岡秀夫（中国電力）
総務企画幹事：久保川淳司（広島工業大学）
同 　　：西原 徹（中国電力）
会計幹事：栗栖重久（中国電気保安協会）
同 　　：川本成志（中国電力）
協議員：市野邦男（鳥取大学）
同 　　：河内史和（東ソー）
堺 健司（岡山大学）
佐々木豊（広島大学）
佐藤光廣（中国電機製造）
西尾公裕（津山工業高等専門学校）
原田直幸（山口大学）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
丸谷祐司（JFE スチール）
箕田充志（松江工業高等専門学校）
山内雅弘（近畿大学）

監 事：稲山茂実（中国電力）

四国支部

支 部 長：山地幸司（四国電力）
総務企画幹事：山口順一（香川大学）
同 　　：政岡喜美夫（四国電力）
会計幹事：漆原史朗（香川高等専門学校）
同 　　：馬場弘幸（四国電力）
協議員：井堀春生（愛媛大学）
同 　　：大屋英稔（徳島大学）
生越重章（香川大学）
加藤直亮（住友共同電力）
寺西研二（徳島大学）
富田規嗣（四国電力）
藤村直人（四国総合研究所）
星野孝総（高知工科大学）
松木寿夫（三菱電機）
松本高志（阿南工業高等専門学校）
弓達新治（愛媛大学）

監 事：吉田正伸（高知工業高等専門学校）

九州支部

支 部 長：秋山秀典（熊本大学）
総務企画幹事：金谷晴一（九州大学）
同 　　：勝木 淳（熊本大学）
会計幹事：阿辺政司（九州電力）

同 員：福島 晋 (九州電力)
協議員：青木振一 (崇城大学)
同 員：猪原 哲 (佐賀大学)
今坂公宣 (九州産業大学)
大村一郎 (九州工業大学)
長田芳裕 (奈良工業高等専門学校)
川崎仁晴 (佐世保工業高等専門学校)
川畑秋馬 (鹿児島大学)
佐藤浩史 (新日鐵住金)
末廣純也 (九州大学)
住吉谷覚 (福岡大学)
高原健爾 (福岡工業大学)
田邊 隆 (三菱重工業)
△玉城史朗 (琉球大学)
林 則行 (宮崎大学)
藤島友之 (長崎大学)
藤吉孝則 (熊本大学)
星野 悟 (安川電機)
松尾孝美 (大分大学)
吉江 修 (早稲田大学)
脇本康夫 (東芝三菱電機産業システム)

監 事：稲月勝巳 (九州電力)

(4) 平成 24 年度代議員 (100 名)

任期は平成 24 年 4 月 1 日～2 年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

小豆畑茂 (日立製作所)
阿部 健 (ダイヘン)
荒井純一 (工学院大学)
飯尾泰義 (東京電力)
飯田和生 (三重大学)
池田正二 (東北大学)
池田久利 (東京大学)
生駒昌夫 (関西電力)
石田篤志 (中部電力)
伊瀬敏史 (大阪大学)
磯嶋茂樹 (住友電気工業)
一枝圭祐 (三菱電機エンジニアリング)
白田誠次郎 (日本工営)
歌谷昌弘 (広島国際学院大学)
海田英俊 (富士電機)
江川正尚 (電力系統利用協議会)
遠藤 恭 (東北大学)
大久保利一 (大分大学)
大久保仁 (愛知工業大学)
太田啓雅 (中部電力)
大西公平 (慶應義塾大学)
大山 力 (横浜国立大学)
岡本達希 (電力中央研究所)
萩原義也 (日新電機)

生越重章 (香川大学)
柁川一弘 (九州大学)
片岡和久 (東京電力)
門脇一則 (愛媛大学)
河崎善一郎 (大阪大学)
河村篤男 (横浜国立大学)
郭 其新 (佐賀大学)
工藤英明 (東北電力)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
桑原 祐 (愛知電機)
小島寛樹 (名古屋大学)
齋藤涼夫 (東 芝)
柵山正樹 (三菱電機)
佐々木三郎 (電力中央研究所)
笹谷卓也 (デンソー)
佐藤浩史 (新日鐵住金)
塩原亮一 (日立製作所)
渋谷義一 (芝浦工業大学)
島田敏男 (電気学会)
清水教之 (名城大学)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
菅原洋一 (住友電工ウインテック)
杉山修一 (富士電機)
杉山博司 (明電舎)
鈴木保雄 (名古屋大学)
鈴木博章 (筑波大学)
薄田春樹 (エクシム)
曾根光男 (東海大学)
田井一郎 (東 芝)
高木 勲 (トーエネック)
高木茂孝 (東京工業大学)
瀧澤照廣 (日立パワーソリューションズ)
多久征吾 (東芝三菱電機産業システム)
竹内 昭 (中部電力)
田中秀治 (東北大学)
田中俊彦 (山口大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
玉置 久 (神戸大学)
田村淳二 (北見工業大学)
土屋智由 (京都大学)
土井美和子 (東 芝)
中川聡子 (東京都市大学)
中田祐司 (日立製作所)
中谷義昭 (三菱電機)
中村秋夫 (関東電気保安協会)
中村一則 (古河電気工業)
仁井真介 (富士電機)
仁田且三 (明星大学)
野田正信 (関西電力)

野村喜久 (四国電力)
林 洋一 (青山学院大学)
原 亮一 (北海道大学)
原口芳徳 (ティー・オー・エス)
樋口祐治 (東北電力)
日高邦彦 (東京大学)
福田 隆 (関西電力)
福本 亮 (東 芝)
船曳繁之 (岡山大学)
堀 洋一 (東京大学)
升方勝己 (富山大学：死去)
松岡秀夫 (中国電力)
松木英敏 (東北大学)
松瀬貢規 (明治大学)
松本佳宣 (慶應義塾大学)
茂呂征一郎 (福井大学)
柳橋秀幸 (金沢工業高等専門学校)
山岸良雄 (北陸電力)
山極時生 (日立製作所)
山口 博 (東京電力)
山田 浩 (富士通研究所)
山本吉朗 (鹿児島大学)
湯本雅恵 (東京都市大学)
横田岳志 (東 芝)
横山明彦 (東京大学)
吉江 修 (早稲田大学)
吉本浩昌 (北海道電力)

(5) 平成 24 年度有識者会議委員 (71 名)

本部代表：池田久利 (東京大学)

同 大久保仁 (名古屋大学)
大西公平 (慶應義塾大学)
加藤有一 (電力中央研究所)
田井一郎 (東 芝)
高木 勲 (トーエネック)
竹中章二 (東 芝)
仁田旦三 (明星大学)
野嶋 孝
野田正信 (関西電力)
林 洋一 (青山学院大学)
平田廣則 (千葉大学)
藤本 孝
松浦昌則 (中部電力)
松瀬貢規 (明治大学)
松村年郎 (名古屋大学)
宮道壽一 (宇都宮大学)
八坂保弘 (日立製作所)
山極時生 (日立製作所)
山田敏雄 (東京電力)
山本俊二 (三菱電機)

部門代表：石田 誠 (豊橋技術科学大学)
同 栗原雅幸 (電力計算センター)
杉山 進 (立命館大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
原口芳徳 (ティー・オー・エス)
堀 洋一 (東京大学)
松木英敏 (東北大学)
安田恵一郎 (首都大学東京)
湯本雅恵 (東京都市大学)

支部代表：小豆畑茂 (日立製作所)

同 河崎善一郎 (大阪大学)
久和 進 (北陸電力)
熊谷 鋭 (中国電力)
菅原洋一 (住友電工ウインテック)
鈴置保雄 (名古屋大学)
田中孝明 (中部電気保安協会)
田村淳二 (北見工業大学)
中島康治 (東北大学)
永田 武 (広島工業大学)
平野敏彦 (九州電気保安協会)
福永博俊 (長崎大学)
藤井雅治 (愛媛大学)
藤原憲一郎 (高知工業高等専門学校)
本間利久 (北海道大学)
松木純也 (福井大学)

事業維持員代表：生駒昌夫 (関西電力)

同 磯嶋茂樹 (住友電気工業)
江口直也 (富士電機)
大島 洋 (九州電力)
佐藤信利 (明電舎)
武部俊郎 (東京電力)
田苗 博 (東北電力)
戸田克敏 (東 芝)
中田祐司 (日立製作所)
中谷義昭 (三菱電機)
松山 彰 (中部電力)
向山晋一 (古河電気工業)

役 員：一枝圭祐 (三菱電機エンジニアリング)

同 海田英俊 (富士電機)
岡本達希 (電力中央研究所)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
柵山正樹 (三菱電機)
塩原亮一 (日立製作所)
島田敏男 (電気学会)
薄田春樹 (エクシム)
竹内 昭 (中部電力)
土井美和子 (東 芝)
中川聡子 (東京都市大学)
日高邦彦 (東京大学)
福田 隆 (関西電力)

3. 電気学会事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織および要員（平成 25 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	1			1	
事務局長代理	1			1	注1
総務課（総務）	6		1	7	注1・2
総務課（経理）	3			3	
技術者教育課	2		2	4	
編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		2	6	注3
標準化推進室	1	2	2	5	
合計	24	2	9	35	注4

注1：事務局長代理と総務課職員は兼務

注2：1名は再雇用者

注3：臨時職員・人材派遣等1名はCIGRE事務局へ派遣

注4：兼務者により合計人数1名減

(2) 主な人事（H24.4.1～H25.3.31）

- ・職員退職 1名
- ・職員採用 1名

4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

(1) 第 100 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H24.5.24	都市センター ホテル	代議員総数 99名中90 名（うち委 任状42名）	第1号議案 平成23年度事業 報告ならびに平成23年度決 算報告 報告事項 平成24年度事業計 画ならびに平成24年度収支 予算 第2号議案 新任理事及び監事 の選任 第3号議案 認可申請時の内閣 府指摘に基づく定款の改正 第4号議案 役員の報酬総額 第5号議案 名誉員の推薦

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 23 年度 第 6 回 H24.4.27	[審議] 1.平成23年度決算（案） 2.理事会運営要綱、寄付金に関する規程関連 改定 3.有識者会議メンバーの選定 [承認] 1.平成23年度ご寄付金の受入れ 2.平成23年度事業報告（案） 3.平成24年度部門・支部役員 4.第100回通常総会次第（案） 5.平成24年度表彰受賞者の決定 6.IEEJプロフェッショナル候補者の資格認定 7.研究調査規程の改定 8.創立125周年記念事業 9.第25回パワー半導体デバイス国際シンポジ ウム開催について 10.2014年パワーエレクトロニクス国際会議 （IPEC-Hiroshima 2014 -ECCE Asia-） 11.A部門大会開催時の会員増キャンペーン （年会費免除）の実施 12.会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 24 年度 第 1 回 H24.5.24	[I号議案] 1.各理事の職務の選定（定款第23条2項（北 陸支部担当理事の選出経過について） 2.公益目的財産額の確定申請について 3.平成24年度事業計画について（年間スケジ ュール、組織図他） 4.常勤理事の報酬について（定款第28条）	承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
	5.産業応用部門大会における年会費減免につ いて 6.東北支部優秀学生賞受賞者の年会費減免につ いて	承認 承認
平成 24 年度 第 2 回 H24.7.27	[I号議案] 1.平成24年度事業計画のアクションプラン 2.公益法人制度改革対応委員会の終了 3.一般社団法人移行に伴う総務関連規程の改 正 4.電気学会倫理綱領ならびに行動規範の英文 化 5.平成23年度ご寄付金を活用した活動活性化 追加事業の申請および今後の進め方 6.英文版イベントカレンダー構築 7.世界工学会議（WECC2015）国内組織委員 会委員就任 8.満期等に伴う資金運用の提案および資金運 用状況の報告 9.会計会議運営要綱の一部改定 10.科学技術振興機構 研究開発戦略センター （CRDS）との連携・協力 11.電気規格調査会2号委員の交代 12.会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 24 年度 第 3 回 H24.10.9	[I号議案] 1.代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施について 2.平成25年度役員選挙 電子投票の実施につ いて 3.第1回有識者会議報告および有識者会議 運 営要綱の改正 4.平成25年度本部役員等の選出スケジュール 5.平成23年度ご寄付金を活用した活動活性化 追加事業の申請および今後の進め方 6.平成25年度年会費請求時に合わせた寄付金 の取扱い 7.創立125周年記念事業募金委員会設置と募 金活動の実施 8.電気学会の社会的責任（SR）に関するアド ホック委員会中間報告 9.出版事業委員会の委員交代について 10.平成25年表彰投票有権者の選定 11.平成24年度上級会員の認定 12.平成24年度上期IEEJプロフェッショナル 資格認定 13.会員入会・退会の承認 14.電気規格調査会2号委員の交代について 15.電気規格調査会規程の改正	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 24 年度 第 4 回 H24.12.6	[I号議案] 1.平成25年度役員候補者の選定 2.第101回通常総会 3.財務体質健全化委員会の設置 4.出版事業委員会運営要綱の一部改訂 5.平成23年度寄付金残金の取扱い 6.第6回「でんきの礎」顕彰件名の決定 7.会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 24 年度 第 5 回 H24.3.1	[I号議案] 1.第5回世界工学会議（WECC2015）の主幹 事学会就任および担当委員推薦 2.平成25年度事業計画（案） 3.平成25年度予算案 4.平成25年度本部・部門・支部役員の投票結 果および本部役員を選出 5.専務理事の選出 6.名誉員の推薦 7.平成24年フェロー受賞者の決定 8.表彰規程の一部改正 9.倫理委員会 委員長との交代 10.出版事業委員会 委員長、副委員長、幹事 の交代、退任 11.安全工学シンポジウムの開催 12.国際活動委員会規程の改正 13.センサ・マイクロマシン部門大会および総 合研究会における年会費減免 14.会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 24 年度 第 2 回 H24.7.27	(総務・規程 1) 総務規程 (総務・規程 1-7) 情報公開規程 (会計・運要 1) 会計会議 運営要綱	改正 改正 改正
平成 24 年度 第 3 回 H24.10.9	(本部・運要 6) 有識者会議 運営要綱 (総務・規程 3-1) 役員候補者選定・選出規程 細目 (規格・規程 1) 電気規格調査会規程	改正 改正 改正
平成 24 年度 第 4 回 H24.12.6	(編修・運要 4-2) 出版事業委員会営業担当委員の役割についての申し合わせ	改正
平成 24 年度 第 5 回 H25.3.1	(規格・規程 4) 表彰規程 (調査・運要 4) 国際活動委員会 運営要綱	改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
総 務 会 議	5
技 術 者 教 育 委 員 会	3
J A B E E 部 会	5
分 野 別 委 員 会	4
C P D 部 会	6
電 気 電 子 情 報 系 CPD 協 議 会	4
日 本 技 術 士 会 と の 打 合 せ 会	6
教 育 支 援 部 会	4
理 科 教 育 支 援 WG	3
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
広 報 委 員 会	5
会 員 サ ー ビ ス 改 善 委 員 会	1
フ ェ ロ ー 審 査 委 員 会 (メ ー ル 審 議)	1
上 級 会 員 資 格 審 査 委 員 会 (メ ー ル 審 議)	1
財 務 体 質 健 全 化 委 員 会	3
会 計 会 議 (う ち メ ー ル 審 議 1)	6
編 修 会 議	4
広 告 委 員 会	1
編 修 委 員 会 (部 会 な ど を 含 む)	24
研 究 調 査 会 議 (う ち メ ー ル 審 議 1)	4
全 国 大 会 委 員 会	1
〃 小 委 員 会	4
電 気 シ ス テ ム セ キ ュ リ テ ィ 特 別 技 術 委 員 会	5
表 彰 委 員 会 (う ち メ ー ル 審 議 1)	3
進 歩 賞 小 委 員 会 (メ ー ル 審 議)	1
論 文 ・ 著 作 賞 小 委 員 会 (メ ー ル 審 議)	1
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
電 気 広 報 特 別 委 員 会 (WG 含)	4
で ん き の 月 連 絡 協 議 会 (う ち メ ー ル 審 議 2)	4
出 版 事 業 委 員 会	4
技 術 啓 発 書 部 会	3
教 科 書 ・ 専 門 書 部 会	3

電 気 工 学 HB 改 版 委 員 会 (幹 事 会 ・ WG 含 む, う ち メ ー ル 審 議 2)	3
倫 理 委 員 会	4
幹 事 会	4
倫 理 綱 領 ・ 行 動 規 範 の 英 文 化 WG	2
男 女 共 同 参 画 推 進 委 員 会	5
国 際 活 動 委 員 会 (う ち メ ー ル 審 議 1)	3
125 周 年 記 念 事 業 委 員 会	1
125 周 年 記 念 事 業 実 行 委 員 会	1
125 周 年 記 念 事 業 募 金 委 員 会	2
125 周 年 史 出 版 委 員 会	1

A 部 門 役 員 会	4
B 部 門 役 員 会	4
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	4
A 部 門 編 修 委 員 会	3
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	22
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門 (う ち メ ー ル 審 議 1)	5
D 部 門	4
E 部 門	4
技 術 委 員 会	
A 部 門	40
B 部 門	42
C 部 門	36
D 部 門	55
E 部 門	12
専 門 委 員 会	
A 部 門	115
B 部 門	143
C 部 門	147
D 部 門	251
E 部 門	21
研 究 会	
A 部 門	59
B 部 門	32
C 部 門	46
D 部 門	55
E 部 門	8

合計 1,319 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

一般向け公開シンポジウム「大切な電気を安全に安心して使っていくために」を2回、「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」を東京・大阪など4回、また、電力エネルギー部門大会ではパネルディスカッション「電力需給の展望と課題～北海道を例として～」を開催するなど、合計で1,000名を超える参加者を得て、近代社会における電気エネルギーの重要性とシステムの課題を明らかにし、将来に向けた電気エネルギーシステムのあり方について議論した。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

研究調査活動

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電気学会主催シンポジウム 大震災から1年～電気学会からの緊急提言！ 「大切な電気を安全に安心して使っていくために」	愛知県産業労働センター 2012.5.10	電気学会
電気学会公開シンポジウム 「大切な電気を安全に安心して使っていくために～電気電子工学からの提言～」	日本学術会議講堂 2012.6.22	電気学会
公開シンポジウム「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」	宇都宮ポートホテル 2012.11.12	電気学会
公開シンポジウム「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」	国立オリンピック記念青少年総合センター 2012.11.26	電気学会
公開シンポジウム「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」	中央電気倶楽部 2013.1.31	電気学会
公開シンポジウム「大切な電気エネルギーのインフラ構築に向けて」	仙台国際センター 2013.2.5	電気学会
第43回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	三島市民文化会館 2012.9.10～12	誘電・絶縁材料技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「受配電設備の環境負荷低減技術」	電気学会 2012.8.24	開閉保護技術委員会
「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	福井大学 文京キャンパス 2012.11.16	静止器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「架空送電線の現状と最近の技術動向」	電気学会 2012.12.5	電線・ケーブル技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「イットリウム系超電導コイル技術開発」	(独)理化学研究所 横浜研究所 2013.1.30	超電導応用電力機器技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「海外における送電用ケーブルの最近の技術動向」	電気学会 2013.1.30	電線・ケーブル技術委員会
第16回アナログVLSIシンポジウム	東京工業大学 2012.4.16	電子回路研究専門委員会
第41回EMシンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2012.5.17～18	電子回路技術委員会
PID制御合同シンポジウム～IFAC Conference on Advances in PID Control(PID'12)の報告を中心としたPID制御の最新動向～	首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス 2012.5.30	制御技術委員会 産業計測制御技術委員会
初心者向け技術講習会「PMモータドライブの基礎技術—PMモータのしくみから動かし方まで—」	明治大学 駿河台キャンパス 2012.6.29	半導体電力変換技術委員会、モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「次世代パワーデバイスとその応用技術」	芝浦工業大学 豊洲キャンパス 2012.9.11	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「スマートグリッドと家電・民生の関わり—家庭用エネルギーの安定確保と低炭素化に動きはじめたスマートハウス技術群—新配電・新家電」	学校法人常翔学園 大阪センター 2012.9.28	家電・民生技術委員会
ICEMS2012, The 15th International Conference on Electrical Machines and Systems	北見工業大学 2012.10.21～24	産業応用部門
産業応用フォーラム「新世代アクチュエータの多自由度化可能性」	首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス 2012.10.29	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における環境負荷低減技術の現状と展望」	東京トラック事業健康会館 2012.10.31	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「自動車用電力マネジメント技術—スマートグリッドからエネルギーハーベストまで、社会とつながる賢いクルマ！—」	タワーホール船堀 小ホール 2012.11.5	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「工場電気設備における雷害事例と保護対策」	昭和電工株式会社 本社 2012.11.9	ものづくり技術委員会
ACIS2012, The First Asian Conference on Information Systems	シエムリアップ、カンボジア 2012.12.6～8	情報システム技術委員会
産業応用フォーラム「第22回電磁界数値解析に関するセミナー—回転機の電磁界解析のための基礎から測定、実用解析まで—」	電気学会 2012.12.10	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「PMモータドライブの基礎技術—PMモータのしくみから動かし方まで—」	名古屋工業大学 2012.12.13	半導体電力変換技術委員会、モータドライブ技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	名古屋大学 2013.3.20～22	一般講演：1,428件 シンポジウム：205件
A部門（基礎・材料・共通部門）大会	秋田大学 2012.9.20～21	216件
B部門（電力・エネルギー部門）大会	北海道大学 2012.9.12～14	410件
C部門（電子・情報・システム部門）大会	弘前大学 2012.9.5～7	464件
D部門（産業応用部門）大会	千葉工業大学 2012.8.21～23	507件
E部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	北九州国際会議場および西日本総合展示場 2012.10.22～24	138件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における教育コンソーシアムの開催、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業表彰なども実施。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	5	38	22	11	7	18	15	5	15	136
講習会関係	3	1	7	2	1	3	5	5	0	27
見学会関係	2	1	27	5	1	5	3	3	4	51
発表会関係	5	1	10	2	2	1	1	2	2	26
その他	1	5	37	20	3	9	7	1	17	100
計	17	47	104	41	15	37	32	17	39	349

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北海道大学 2012.10.20～21	一般講演：194件 特別講演：1件
東北支部連合大会	秋田県立大学 2012.8.30～31	一般講演：261件 特別講演：1件
東京支部連合研究会	工学院大学 2012.9.3～4	一般講演：55件 特別講演：1件 学生研究発表会：67件
東海支部連合大会	豊橋技術科学大学 2012.9.24～25	一般講演：649件 合同企画シンポジウム：1件 シンポジウム：1件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	富山県立大学 2012.9.1～2	一般講演：340件 招待講演者数：9件 特別講演：1件
関西支部連合大会	関西大学 2012.12.8～9	一般講演：270件 ポスターシンポジウム：42件 特別講演：2件 パネルディスカッション：1件
中国支部連合大会	鳥根大学 2012.10.20	一般講演：315件 特別講演：1件
四国支部連合大会	四国電力 2012.9.29	一般講演：368件 特別講演：1件
九州支部連合大会	長崎大学 2012.9.24～25	一般講演：576件 招待講演：1件 特別講演：1件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすい記事の企画を行うことを心がけ、特に「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野への対応を図った。また、創立125周年記念特集号(H25.10～H26.5)を企画し、作業を進めている。

(2) 論文誌のさらなる充実

論文誌の新電子投稿・査読システムを平成24年10月

から運用開始し、データベースを学会全体で一元化し、全部門でIDを統合するなど使いやすさを向上させた。

また、投稿手引きを改正し投稿する際の要件を明確にしたほか、「解説論文」というジャンルを新たに設けた。

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌(TEEE)を隔月で年6回発行したほか、平成24年12月に増刊号を発行し、掲載までの期間短縮を図った。また至近年度のIF(インパクトファクター)は0.30～0.36程度で推移しており、論文投稿の際の引用増加などによりIFを上昇させることに努めている。

D部門においては、平成24年7月に英文論文誌D(IEEJ Journal of Industry Applications)を創刊した。当面隔月発行で、電子ジャーナルはオープンアクセスとした。

(4) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年差で22ページ増、2,760部減となった。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
132.4	73	9	82	23,490
132.5	70	8	78	23,740
132.6	59.5	8.5	68	23,540
132.7	132	6	138	23,340
132.8	72.5	15.5	88	23,340
132.9	72.5	9.5	82	23,240
132.10	69	9	78	23,140
132.11	65	9	74	23,190
132.12	69.5	8.5	78	23,690
133.1	66	10	76	23,240
133.2	65.5	8.5	74	23,340
133.3	69	11	80	23,140
合計	883.5	112.5	996	280,430

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	5
特集	238
解説	48
取材	48
技術探索	48
学生のページ	50
支部のページ	24
その他、トピックスなど	16.5
技術レポート	1
学会だより	92.5
電気規格調査会だより	2
技術報告要旨	14
論文誌目次	40
会員の声	0.5
編集後記・委員会リスト	12

掲載種別	ページ数
表紙	12
目次	24
その他、奥付など	41
会告	155
広告	112.5
合計	996

2) 論文誌 (部門誌)

① 発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 7,358 ページとなり、前年度差で 214 ページ増となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	1,027	179	227	1,254
論文誌 B	915	115	330	1,245
論文誌 C	2,023	274	551	2,574
論文誌 D	1,092	149	315	1,407
英文論文誌 D	223	27	32	255
論文誌 E	456	80	167	623
合計	5,736	824	1,622	7,358

3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEE Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 816 ページとなった。

Vol.・No.	ページ数
7・3 (5月号)	113
7・4 (7月号)	100
7・5 (9月号)	95
7・6 (11月号)	110
7・S1 (増刊号)	193
8・1 (1月号)	104
8・2 (3月号)	101
合計	816

(5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

分かりやすい解説の教科書である「基本から学ぶ～」シリーズの「基本から学ぶパワーエレクトロニクス」など 2 点の教科書と、125 周年企画出版である「志田林三郎傳」など 2 点の技術啓発書を出版した。このほか、技術報告は 32 点を発行した。

また、主要な教科書採用先である大学への出版事業委員会委員による営業活動を再開し、合わせて大学側の教科書へのニーズ調査も行った。

(6) 電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画発行 WG

社会一般向けの電気に関するわかりやすい情報提供のため、電気広報特別委員会と連携して WG を設置し、発行の準備を開始した。

1) 教科書などの発行 合計 32 点, 38,000 部

① 新刊: 4 点, 10,700 部

・教科書: 2 点, 5,200 部

No.	書名	著者名	発行日	発行部数
1	電気機器・パワーエレクトロニクス通論	深尾 正	H24.7.10	2,600
2	基本から学ぶパワーエレクトロニクス	松瀬 貢規 齋藤 涼夫	H24.8.30	2,600
計				5,200

・技術啓発書: 2 点, 5,500 部

No.	書名	著者名	発行日	発行部数
1	志田林三郎傳	信太 克規 志佐 喜栄	H25.1.30	3,000
2	電気電子系学生のための英語処方	馬場 吉弘	H25.1.30	2,500
計				5,500

② 重版: 28 点, 27,300 部

・教科書: 27 点, 26,800 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気磁気学問題演習詳解	H24.4.25	700
2	高電圧工学 (3 版改訂)	H24.5.10	800
3	電気電子材料工学	H24.5.10	500
4	電気実験 (電気機器・電力編)	H24.5.10	500
5	電機設計概論 (4 版改訂) 一設計基礎から製図の基本まで一	H24.5.25	800
6	電磁気計測 (改訂版)	H24.6.15	700
7	基礎電気機器学	H24.6.15	700
8	電動機制御工学一可変速ドライブの基礎一	H24.6.15	500
9	火力発電総論	H24.7.25	500
10	発変電工学総論	H24.8.10	500
11	電気機器工学 I (改訂版)	H24.9.20	700
12	送配電工学 (改訂版)	H24.9.20	1,000
13	電力系統工学	H24.10.25	800
14	電気応用 (改訂版)	H24.10.25	500
15	電気電子計測の基礎	H24.10.25	600
16	発電・変電 (改訂版)	H24.10.30	2,800
17	電気磁気学演習	H24.11.15	500
18	送電・配電 (改訂版)	H24.11.20	1,500
19	電気回路論 (3 版改訂)	H24.11.20	2,500
20	電気機器学基礎論	H24.11.20	800
21	電気機械工学 (改)	H24.12.25	1,000
22	基礎電磁気学 (改訂版)	H24.12.25	2,000
23	基礎からの交流理論	H25.1.30	2,000
24	回路網理論	H25.1.30	500
25	電気施設管理と電気法規解説 (11 版改訂)	H25.1.30	400
26	電気磁気学 (3 版改訂)	H25.2.20	2,500
27	電気回路論問題演習詳解	H25.2.25	500
計			26,800

・技術啓発書: 1 点, 500 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	世界を動かすパワー半導体	H24.5.10	500
計			500

2) 技術報告の発行

新刊 32 点, 8,359 部

A 部門: 6 点, 1,044 部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1248	自然災害の予測と監視のための電磁界技術	H24.4.25	180
2	1254	熱と磁気によるナノ領域スピン制御ストレージ技術	H24.7.20	170
3	1257	永久磁石の高性能化研究の最新動向	H24.8.10	184
4	1260	磁気の医療応用研究の動向	H24.9.20	175
5	1272	アーク・グロー放電の応用技術	H24.12.25	163
6	1274	電力用磁気デバイスの最新動向	H25.1.25	172
計				1,044

B 部門：12 点， 4,840 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1252	ハイパワー用電力コンデンサとその適用技術および動向	H24. 6.20	170
2	1256	風力発電技術の現状と将来動向	H24. 8.10	170
3	1258	非有効接地系統および UHV 系統の試験電圧の考え方—JEC-0102-2010 技術解説—	H24. 8.30	177
4	1263	エネルギーネットワークにおける燃料電池	H24.10. 5	170
5	1264	ガス絶縁開閉装置（GIS）を取り巻く規格の動向	H24.10.10	168
6	1267	給電情報の収集配信体系	H24.11.30	750
7	1269	海外における送電用ケーブルの最近の技術動向	H24.12.10	171
8	1270	雷害対策のための風力発電接地システム	H24.12.10	181
9	1271	変圧器使用材料とその適用技術に関する最新動向	H24.12.20	165
10	1276	保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化	H25. 2. 5	1,800
11	1277	鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題	H25. 3. 5	750
12	1278	真空遮断器・開閉器の技術動向	H25. 3.25	168
		計		4,840

C 部門：3 点， 526 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1250	バイオメディカル・フォトニクス応用技術	H24. 6. 5	190
2	1262	実世界とエージェントシミュレーション	H24.10. 5	169
3	1273	機械学習技術の基礎と応用	H25. 1.25	167
		計		526

D 部門：11 点， 1,949 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1247	磁気支持応用技術と環境調和	H24. 4.20	190
2	1249	鉄道における電氣的防護に関する国際規格の動向	H24. 5.10	180
3	1251	家庭等の情報化とエネルギーをめぐる動向	H24. 6.20	170
4	1253	新応用分野に拡大する可変速交流ドライブ技術	H24. 7.10	170
5	1255	自動車用パワーエレクトロニクスの動向	H24. 8.10	180
6	1259	産業用リニアドライブ技術と応用の変遷	H24. 8.30	173
7	1261	ヒトに優しい次世代センサ	H24. 9.20	182
8	1265	新世代アクチュエータの多自由度化可能性	H24.10.25	179
9	1266	上下水道施設における環境負荷低減技術の現状と展望	H24.10.25	160
10	1268	自動車用電力マネジメント技術	H24.11. 1	182
11	1275	ナノスケールサーボのための制御応用技術	H25. 2.20	183
		計		1,949

3) 技術報告単行本（委託出版）の発行

新刊 1 点， 1,500 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	D	電池システム技術	H24. 5.24	1,500	オーム社
		計		1,500	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 2 点、オンデマンド出版

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日
1	JEC-TR00006	2012 制定	非接触形検電器	H24. 5.30
2	JEC-TR61004	2012 制定	パルス静電応力法による空間電荷分布測定の校正法	H24.12.25

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

「スマートグリッド特別研究グループ」は、各部門連携して次世代エネルギーシステム構築についての広範な調査研究を推進し、平成 25 年 3 月全国大会シンポジウムにて最終成果報告を行った。

また、「スマートコミュニティ実現検討特別研究グループ」を平成 24 年 4 月に設置し、活動を開始した。

(2) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は、電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設した。「電気システムセキュリティ特別技術委員会」では、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため、専門委員会を 2 つ程度設置すべく検討を進めた。

(3) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2012」へ参加し、女子中高生向けに電気工学の楽しさを工作や実験を通して紹介した。また、全国大会にてシンポジウム「ともに生きる ともに働く」を開催した。

(4) 各種学術情報システムの円滑運営と利用拡大

全国大会・部門大会・研究会論文を NII（国立情報学研究所）が運用する情報学広場に収蔵し検索機能拡大を図った。また、併せて JST（科学技術振興機構）が運用する J-Stage に収蔵している論文誌（部門誌）総合検索サービスの提供準備を開始した。

(5) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	8	8	18
B 部 門	18	14	8
C 部 門	18	15	20
D 部 門	28	20	14
E 部 門	2	4	2
合 計	74	61	62

・新設した専門委員会

〔A部門〕

電力機器の革新的診断技術の現状と将来展望調査専門委員会
インバータ駆動モータコイルの絶縁評価法調査専門委員会
絶縁性液体の電氣的・化学的挙動と製品適用技術調査専門委員会
電磁界を用いた自然災害軽減のための観測・予測・解析技術調査専門委員会
電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会
光エネルギー応用技術調査専門委員会
磁気を用いた新たな診断・治療機器創出のための技術調査専門委員会
高効率エネルギー変換のための磁気応用技術調査専門委員会

〔B部門〕

超電導磁気分離システムを利用した除染技術調査専門委員会
電線・ケーブルのリサイクルの現状と技術動向調査専門委員会
再生可能エネルギー社会における燃料電池技術調査専門委員会
太陽光発電の系統との相互協調技術調査専門委員会
風力発電の大量導入技術調査専門委員会
電磁界計測による雷放電特性調査専門委員会
原子力発電所事故に関連する放射線・放射能計測技術調査専門委員会
福島事故後のヒューマンマシンインタフェース技術を含む電気・計装・制御システムの技術調査専門委員会
核融合炉用大電力設備技術調査専門委員会
水力発電機器の設計技術の動向調査専門委員会
保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向調査専門委員会
給電運用と気象情報調査専門委員会
不確実性を有する需給変動に係わる時系列データの解析技術調査専門委員会
大電流高エネルギー技術の基礎と応用調査専門委員会
変圧器解析における高度利用技術調査専門委員会
系統における開閉現象と高圧遮断器の開閉責務調査専門委員会
中電圧スイッチギヤにおける絶縁方式の技術動向調査専門委員会
ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向調査専門委員会

〔C部門〕

第2次M2M技術調査専門委員会
データに基づく適応型スマートシステム調査専門委員会
マイクロEMデバイス・システムとICの融合化技術調

査専門委員会

小型・薄型機能融合回路実装技術調査専門委員会
第2次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会
ナノエレクトロニクス集積化・応用技術調査専門委員会
フレキシブルフィルムデバイスのための材料・プロセスと評価技術に関する調査専門委員会
サービスイノベーション調査専門委員会
情報セキュリティ心理学を利用したITシステム管理技術調査専門委員会
ビッグデータ活用技術調査専門委員会
レジリエントエネルギーシステム協同研究委員会
量子ビームによるナノバイオサイエンス技術調査専門委員会
知覚融合センシング技術の実利用化協同研究委員会
触覚デバイスの高度化協同研究委員会
確率的最適化アルゴリズムの適用技術調査専門委員会
技術シーズ創出に向けた機械学習協同研究委員会
サービス指向システムの最適化・効率化のための機械学習技術協同研究委員会
生産スケジューリング業務のシステム化規範に関する協同研究委員会

〔D部門〕

家庭内の電力利用機器・創エネ機器・蓄エネ機器の新技术協同研究委員会
産業応用のためのシステム最適化とベンチマーク問題調査専門委員会
実世界ハプティクス協同研究委員会
ナノスケールサーボのための革新的な制御技術協同研究委員会
新産業基盤技術としてのモーションコントロールに関する協同研究委員会
次世代産業技術の動向調査協同研究委員会
Okinawa型サステイナブルシステム協同研究委員会
人間の豊かな活動支援技術の実現化協同研究委員会
G空間社会における複合測位技術協同研究委員会
多自由度新世代アクチュエータの性能評価調査専門委員会
産業用リニアドライブ技術の応用展開調査専門委員会
工場電気設備におけるプロアクティブ保全技術調査専門委員会
次世代ビル電気設備の安全・安心テクノロジー調査専門委員会
建築施設監視制御工学の確立協同研究委員会
リラクタンストルク応用電動機の技術に関する調査専門委員会
用途指向形次世代モータ調査専門委員会
直流機技術継承支援体制のグローバル化調査専門委員会
再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向調査専門委員会

機械技術と融合・進化するパワーエレクトロニクスシステムインテグレーション技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクスシミュレーションのための標準モデル開発協同研究委員会

若手パワーエレクトロニクス技術者育成に関する協同研究委員会

パワーエレクトロニクスの発達史と将来展望協同研究委員会

鉄道電力供給における蓄電装置応用調査専門委員会

減圧トンネル利用高速鉄道の駆動・制御システムに関する調査専門委員会

自動車用スマート電力マネジメント調査専門委員会

自動車用パワーエレクトロニクスの拡大調査専門委員会
移動体エネルギーストレージシステムの活用調査専門委員会

自動車用モータの技術動向調査専門委員会

〔E部門〕

嗅覚インターフェイス調査専門委員会

環境監視技術調査専門委員会

・解散した委員会

〔A部門〕

先端複合ポリマーナノコンポジット誘電体の応用技術調査専門委員会

屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術調査専門委員会

電磁界の生体防護ガイドラインおよび適合性評価技術動向調査専門委員会

生体を含む電磁界解析技術調査専門委員会

自然災害軽減のための早期警戒システムと電磁界技術調査専門委員会

超高性能永久磁石の研究および応用動向調査専門委員会

微量元素分析用大気圧プラズマ調査専門委員会

高密度・高電離度金属プラズマの発生と利用技術調査専門委員会

〔B部門〕

超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化調査専門委員会

磁気力制御を利用した超電導技術の実用化と新たな展開調査専門委員会

海外における送電用ケーブルの最近の技術動向調査専門委員会

低圧配電システム雷害対策調査専門委員会

核融合エネルギーシステム実現のための先進的大電力技術調査専門委員会

電力系統と交直変換器の相互作用調査専門委員会

鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題調査専門委員会

新しい電力・エネルギーシステムの要素技術とシステム

化協同研究委員会

保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化調査専門委員会

給電情報の収集配信体系調査専門委員会

電磁界解析高度利用技術調査専門委員会

電力用コンデンサと電力品質改善技術調査専門委員会

電氣的・音響的手法による変圧器の最新異常診断技術調査専門委員会

避雷器の技術進歩とその適用状況調査専門委員会

〔C部門〕

電力通信機器 IP 化技術調査専門委員会

M2M 技術調査専門委員会

データ指向型制御システム調査専門委員会

産業界が求める新しいシーケンスコントローラの技術展開に関する協同研究委員会

ロボット制御技術とロボットを活用した実践教育に関する協同研究委員会

電子回路の教育プログラム調査専門委員会

精密周波数の発生と高精度分配のための次世代回路技術調査専門委員会

シリコンナノデバイス集積化技術調査専門委員会

フレキシブルフィルムデバイスのためのプロセスと評価技術に関する調査専門委員会

信号処理応用技術協同研究委員会

観光情報システム技術調査専門委員会

再生可能エネルギー出力予測技術調査専門委員会

量子ビームによるナノバイオ物理応用技術調査専門委員会

光・量子ビームによるナノダイナミクス応用技術調査専門委員会

システムのモデリングとシミュレーション協同研究委員会

〔D部門〕

情報知能システムの新展開とその産業応用調査専門委員会

ナノスケールサーボのための制御応用技術協同研究委員会

人間支援モーションコントロールに関する協同研究委員会

診断・監視と周辺技術に関する協同研究委員会

生体機構に学ぶ運動制御協同研究委員会

Okinawa 型産業振興支援技術の協同研究委員会

測位による G 空間高度化協同研究委員会

高品質人間活動支援技術協同研究委員会

高速道路における新交通管制システムのあり方に関する調査専門委員会

PM モータの適用拡大の動向調査専門委員会

鉄鋼業における省エネルギー技術の応用調査専門委員会
ビル・工場電気設備の安全・安心環境構築調査専門委員

会
需要設備向けスマートグリッド実用化技術調査専門委員会
建築施設監視制御技術の工学展開協同研究委員会
上下水道施設における信頼性向上に関する技術調査専門委員会
回転機の三次元電磁界解析実用化技術調査専門委員会
次世代配電系統に適用されるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
商用電源にインターフェイスされる電力変換システム技術調査専門委員会
内外の高速鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会
鉄道車両駆動における蓄電装置応用調査専門委員会

〔E部門〕

半導体生体インターフェイス技術調査専門委員会
食の安全・安心と健康に関わるセンシング調査専門委員会
RF-MEMS ワイヤレス通信応用調査専門委員会
生活を支えるエネルギーの創出・活用のための新センシング技術調査専門委員会

・継続中の専門委員会

〔A部門〕

アジア地区における有機誘電体・導電性電気電子材料研究の最前線に関する調査専門委員会
新機能・高性能有機デバイス応用のためのナノ材料・構造制御調査専門委員会
原子・分子衝突断面積および放電基礎データ調査専門委員会
障害発生源としての静電気放電現象に関する調査専門委員会
放電に伴う電磁ノイズ特性調査専門委員会
スマートグリッドとEMC調査専門委員会
日本における原子力発電技術の歴史に関する調査専門委員会
スマートグリッドにおける計量トレーサビリティ調査専門委員会
リソグラフィ次世代技術調査専門委員会
磁気利用スマートセンシングシステム調査専門委員会
ナノスケール磁性材料の新機能性の評価と応用調査専門委員会
フォト・スピントロニクス技術調査専門委員会
オンチップRFマグネティクス調査専門委員会
電力用磁性材料利用技術調査専門委員会
パルスパワーおよび放電の農水系利用調査専門委員会
超大電力パルス技術の現状と展望調査専門委員会
電気推進ロケットエンジンの推進性能と内部プラズマ物理現象に関する調査専門委員会
液界面プラズマの実験・計算モデル標準化調査専門委員

会

〔B部門〕

MHD 技術応用調査専門委員会
接地システムの雷サージ・EMC への影響評価調査専門委員会
ポリマーがいし・がい管の適用技術課題調査専門委員会
雷性状を考慮した風力発電設備耐雷技術調査専門委員会
スマートグリッド時代の過渡現象解析技術協同研究委員会
スマートグリッド実現に向けた電力系統技術調査専門委員会
受配電設備の高度化と環境対応技術調査専門委員会
高経年 GIS に要求される適用技術の動向調査専門委員会

〔C部門〕

安全制御系設計調査専門委員会
非線形電子回路の利用技術調査専門委員会
高度化アナログ電子回路の高効率化設計技術調査専門委員会
高周波集積回路の先端化技術と応用技術調査専門委員会
電子回路研究専門委員会
パワーデバイス・パワー IC 技術調査専門委員会
革新的電磁波利用とその応用展開調査専門委員会
クラウド時代のユビキタス電子デバイス調査専門委員会
インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
マッシュ・ビジョン応用技術調査専門委員会
データマイニング技術協同研究委員会
超高齢社会の医療・ヘルスケアに寄与する工学技術調査専門委員会
ニューロ・エンジニアリング技術調査専門委員会
エネルギー計測・データ活用技術調査専門委員会
レアメタル資源制約を踏まえた次世代型エネルギー技術調査専門委員会
パワー半導体光源とその応用技術調査専門委員会
サステナブル・先端応用へ向けたレーザプロセッシング技術調査専門委員会
先端光・量子発生利用技術調査専門委員会
バイオメディカル・オプティクス先端技術協同研究委員会
スマートビジョン実利用化協同研究委員会

〔D部門〕

家庭等における情報通信機器・システムのエネルギー技術動向調査専門委員会
高度センサ応用による人・環境親和システムに関する協同研究委員会
先端制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会
IT 技術による技術継承・教育システム協同研究委員会
非整備環境におけるパターン認識技術の深化と実社会展

開協同研究委員会

道路交通情報サービスの信頼性・安全性向上についての調査専門委員会

環境調和型磁気支持応用技術の体系化調査専門委員会

可変速交流ドライブ技術の到達点と課題調査専門委員会

工場電気設備災害対策調査専門委員会

公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント協同研究委員会

特殊同期機の現状と将来動向調査専門委員会

エネルギー問題に対応する最新の高周波電力変換技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクス用コントロールシステム構成要素に関する調査専門委員会

新材料半導体パワーデバイスとその利用に関する技術協同研究委員会

〔E部門〕

デジタルヘルスケア時代の血糖値センサ調査専門委員会
シミュレーションを活用したトップダウン MEMS 解析設計技術調査専門委員会

2) 研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	3	41	31
2	電磁界理論	EMT	4	175	95
3	プラズマ	PST	4	154	51
4	放電	ED	6	133	90
5	光応用・視覚	LAV	3	23	47
6	計測	IM	7	70	59
7	誘電・絶縁材料	DEI	7	80	123
8	金属・セラミックス	MC	1	13	41
9	マグネティックス	MAG	11	166	128
10	電気技術史	HEE	3	24	59
11	電磁環境	EMC	5	72	53
12	パルスパワー	PPT	5	147	35
	小計		59	1,098	812
13	静止器	SA	5	104	88
14	開閉保護	SP	3	78	65
15	新エネルギー・環境	FTE	4	51	81
16	原子力	NE	1	1	30
17	電線・ケーブル	EWC	4	26	70
18	電力技術	PE	3	141	95
19	高電圧	HV	4	110	93
20	超電導応用電力機器	ASC	2	39	51
21	保護リレーシステム	PPR	2	31	73
22	電力系統技術	PSE	4	155	62
	小計		32	736	708
23	電子材料	EFM	0	0	51
24	電子デバイス	EDD	4	82	64
25	光・量子デバイス	OQD	6	45	41
26	電子回路	ECT	7	114	87
27	情報処理	IP	2	29	48
28	通信	CMN	4	62	51
29	情報システム	IS	5	132	32
30	医用・生体工学	MBE	6	109	36
31	メタボリズム社会・環境システム	MES	1	14	22
32	システム	ST	3	32	26
33	制御	CT	6	55	32
34	知覚情報	PI	2	7	18
	小計		46	681	508

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
35	半導体電力変換	SPC	7	171	177
36	モータードライブ	MD	5	82	65
37	産業計測制御	IIC	2	161	58
38	回転機	RM	5	114	189
39	リニアドライブ	LD	6	117	85
40	交通・電気鉄道	TER	6	81	92
41	自動車	VT	4	43	85
42	ITS	ITS	4	46	57
43	家電・民生	HCA	4	65	35
44	ものづくり	MZK	3	16	26
45	次世代産業システム	IIS	7	78	46
46	生産設備管理	PFC	0	0	30
47	公共施設	PPE	1	9	28
48	メカトロニクス制御	MEC	1	152	35
	小計		55	1,135	1,008
49	フィジカルセンサ	PHS	3	29	50
50	ケミカルセンサ	CHS	1	16	36
51	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	22	51
52	バイオ・マイクロシステム	BMS	3	26	25
	小計		8	93	162
	合計		200	3,743	3,198

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成24年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正と普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善および活性化の推進
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携

（注）電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成24年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン（社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ、「JECのあり方について—活性化方策に対する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正と普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
表彰委員会	1回
IEC 国際活動支援審査委員会	4回
部会	25回
標準化委員会 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を含む)	228回
JIS 原案作成委員会	10回
計	281回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会，JIS 原案作成委員会を除く）

・スマートグッドユーザインタフェース標準化委員会

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会，JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

4) JEC 規格の制定・改正 [3 件]

[制定：2 件]

・JEC-2441-2012：自励変換装置の能動連系

・JEC-TR-61004-2012：パルス静電応力法による空間電荷分布測定の校正法

[改正：1 件]

・JEC-5203-2013：エポキシ樹脂ブッシング（屋内用）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社，産業界の国際競争力向上のための IEC/TC，SC，PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

・IEC 国内委員会の担当数：TC：32，SC：13，PC：1

なお，日本提案の新規 TC として，IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）が設立され，国内審議団体を引き受けて TC120 国内対応委員会を立ち上げた。

・IEC 規格の審議状況：平成 24 年度規格原案国際投票回答件数 合計：335 件

（内訳： NP：29，WD：0，CD：80，CDV：82，FDIS：48，その他：96）

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に，スマートグリッド関連，パワーエレクトロニクス関連，UHV 送変電関連および電気材料関連において，IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

(注記)

TC：Technical Committee，専門委員会

SC：Sub Committee，分科委員会

PC：Project Committee，プロジェクト委員会

NP：New work item Proposal，新業務項目提案

WD：Working Draft，作業原案

CD：Committee Draft，委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote，投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard，最終国際規格案

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

17 の要職に就任（二人兼務のため 14 名）（※は兼任）

・Chairman（国際議長）：1 名

IEC/TC77（電磁両立性）

・Secretary（国際幹事）：2 名

IEC/SC36C（変電所用がいし）※1

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

・Convenor（国際主査）：13 名

IEC/TC4/WG30（水車）

IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）

IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）

IEC/TC17/SC17A/WG48（開閉装置及び制御装置）

IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）

IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）

IEC/TC36/SC36C/MT9（変電所用がいし）※1

IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）

IEC/TC77/JTF MU（電磁両立性）※2

IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）

※2

IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

・Project Leader（プロジェクトリーダー）：1 名

IEC/TC36/SC36C/PT62231-1/（がいし）※1

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ，WG/PT/MT の日本開催：7 会議

・IEC/TC2（回転機）

平成 24 年 5 月 28 日～6 月 1 日 京都

・IEC/TC14（電力用変圧器）/MT60076-10

平成 24 年 6 月 19 日～21 日 赤穂

・IEC/TC8（電力供給に関わるシステムアспект）/PT62786-2

平成 24 年 8 月 20 日 東京

・IEC/TC4（水車）

平成 24 年 10 月 13 日～18 日 東京

・IEC/TC2（回転機）/WG29，MT10

平成 24 年 10 月 15 日～17 日 京都

・IEC/TC17/SC17A（高圧開閉装置及び制御装置）/WG48

平成 24 年 10 月 31 日～11 月 1 日 東京

・IEC/TC17/SC17A（高圧開閉装置及び制御装置）/MT36

平成 25 年 2 月 20 日～21 日 東京

(注記)

WG：Working Group，作業グループ

MT：Maintenance Team，メンテナンスチーム

PT：Project Team，プロジェクトチーム

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援]（平成 24 年度：3 件，うち 2 件は同一委員）

- ・IEC/TC112：支援額 65千円
- ・IEC/TC73：支援額 161千円
- ・IEC/TC112：支援額 157千円

[国際会議日本開催支援] (平成24年度：6会議)

- ・IEC/TC2/：支援額 159千円
- ・IEC/TC14/MT60076-10：支援額 113千円
- ・IEC/TC8/PT62786-2：支援額 17千円
- ・IEC/TC2/WG29, MT10：支援額 200千円
- ・IEC/TC17/SC17A/WG48：支援額 48千円
- ・IEC/TC17/SC17A/MT36：支援額 103千円

(3) JISに係わる審議

国際標準との整合性をはかるため、JIS原案審議を4件実施した。

[平成23年12月公募分：2件] (審議期間：平成23年12月～平成24年11月)

改正：JIS C 61000-4-20「電磁両立性—第4-20部：試験及び測定技術—TEM (横方向電磁界) 導波管のエミッション及びイミュニティ試験」

制定：JIS C 61000-4-22「電磁両立性—第4-22部：試験及び測定技術—全電波無響室における放射妨害波及びイミュニティ測定」

[平成24年4月公募分：2件] (審議期間：平成24年4月～平成25年3月)

改正：JIS C 2143-4「電気絶縁材料—熱的耐久性—第4部：劣化処理用オープン」

改正：JIS C 2143-6「電気絶縁材料—熱的耐久性—第6部：固定時間枠 (FTFM) を用いる絶縁材料の熱的耐久性指数 (TI 及び RTE) の求め方」

(4) JEC活動の運営改善と活性化の推進

[JECホームページの充実]

・JEC事業報告、JEC規格の制定・改正情報、標準化関係の表彰の紹介など、JECホームページによる情報公開を実施

[電気学会大会における規格に関するシンポジウムなどの実施]

・電子・情報・システム部門大会にて、IEC/TC57を中心に、電力系統側と需要家側のデータ交換に関する標準化や実証事業の動向紹介を行う企画セッションを開催 (平成24年9月5日、弘前大学)。

・全国大会にて、スマートグリッド特別研究グループのセッションにおいて「電気規格調査会とスマートグリッド」と題して発表 (平成25年3月21日、名古屋大学)。

(5) 国内外の標準化機関 (経済産業省、日本規格協会ほか) との協力および連携

1) IEC国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省、日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC審議団体

への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

(JECが担当する国内委員会：TC：32, SC：13, PC：1)

①国際業務支援制度の活用

支援額：490千円 (国際議長TC77, 国際幹事SC36C)

②平成24年度国際幹事等国際会議派遣事業の活用

支援額：3,787千円 (11件)

③IEC (新規分野・産業競争力強化型国際標準提案) に関する受託契約の締結

国際回答原案作成委託契約の締結

(TC：32, SC：13, PC：1 契約時点でのJEC担当の全TC/SC/PC) 契約額2,900千円

④IEC国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用

- ・IEC/TC2：支援額 242千円
- ・IEC/TC14/MT60076-10：支援額 37千円
- ・IEC/TC8/PT62786-2：支援額 9千円
- ・IEC/TC2/WG29, MT10：支援額 64千円
- ・IEC/TC17/SC17A/WG48：支援額 14千円
- ・IEC/TC17/SC17A/MT36：支援額 27千円

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会 (同 運営会議, 技術会議)

②低圧電気設備技術基準国際化委員会

③電気用品調査委員会

④IEC活動推進会議 (APC) (SMB対応委員会, 各分科会ほか)

⑤JIS原案作成委員会

⑥スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化WG

蓄電池SWG (蓄電池システムI/F標準化作業チーム), 送配電網管理SWG

⑦IEC SG3 (スマートグリッド) 国内対応委員会

⑧IEC SG6 (自動車の電気技術) 会合報告会

⑨ISO TC268/SC1 (スマートコミュニティインフラ) 国内委員会

9. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第6回11件を選定し、平成25年3月21日の全国大会で顕彰した。

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第6回	NC装置 (数値制御装置)	ファナック (株)	モノ
	OF式コンデンサ～その製品化と電力系統への適用～	日新電機 (株) 京都本社工場	モノ・こと
	クオーツ腕時計	セイコーエプソン (株)	モノ
	黒部川第四発電所	黒部川第四発電所	場所・こと
	工部省工学寮電信科とW. E. エアトン	東京大学工学部電気系学科	こと・人

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第6回	鉄腕アトム～国産初の連続長編アニメーション放送～	(株)手塚プロダクション 虫プロダクション(株)	こと・人
	トランジスタラジオ TR-55	ソニー(株)	モノ
	ピエゾ抵抗式半導体圧力センサ	(株)豊田中央研究所	モノ
	北海道・本州間電力連系設備～日本初の本格直流送電設備～	電源開発(株)	モノ・こと
	マイコンレジスタ BRC-32CF-GS	東芝テック(株) 東京理科大学	モノ
	屋井先蔵	(一社)電池工業会	人

(2) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長協会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第2回の表彰22名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることとした。

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度15名を認定し合計96名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度10名を認定し合計141名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

年	フェロー		上級会員		IEEJ プロフェッショナル	
H18	-	-	110	414	9	75
H19	-	-	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125
H22	30	40	72	729	4	129
H23	41	81	40	769	2	131
H24	15	96	39	808	10	141

※左は当年。右は累計

・フェロー認定者

赤木泰文(東京工業大学)
 泉井良夫(三菱電機)
 伊瀬敏史(大阪大学)
 大久保仁(愛知工業大学)
 久米常生(安川電機)
 齋藤涼夫(東芝)
 酒井洋輔(北海道大学名誉教授)
 瀬古沢照治(神奈川大学)
 芹澤善積(電力中央研究所)
 高木茂孝(東京工業大学)
 玉井伸三(東芝三菱電機産業システム)
 林 洋一(青山学院大学)
 藤原 修(名古屋工業大学)
 安田恵一郎(首都大学東京)
 湯本雅恵(東京都市大学)

(4) 表彰

平成25年5月30日の第101回通常総会において、名誉

員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。(所属は論文掲載時のもの)

- 1) 名誉員
 長谷川淳(元北海道情報大学)
 松瀬貢規(明治大学)
 山田郁夫(元三菱電機・三菱総研)
 鈴木俊男(元電力中央研究所)
 百瀬信正(元東京電力)
 中村 亨(元明電舎)

2) 平成25年表彰受賞者

第51回功績賞

高電圧工学・電力技術の発展と学会活動の活性化・国際化に関する貢献
 大久保仁(愛知工業大学)

第22回業績賞

マグネティクス応用技術および医用生体工学の発展ならびに学会活動への貢献
 松木英敏(東北大学)

国際標準化への貢献
 池田久利(東京大学)

システム工学の学術研究と振興ならびに電気学会への貢献
 安田恵一郎(首都大学東京)

リニアドライブ技術および磁気センサ技術発展への貢献
 脇若弘之(信州大学)

工業標準化によるパワーエレクトロニクスおよび電気学会への貢献
 古関庄一郎(日立製作所)

大容量パワーエレクトロニクス装置技術の開発と発展並びに学会活動への貢献

玉井伸三(東芝三菱電機産業システム)

第69回電気学術振興賞

進歩賞

人体に対する高度数値ドシメトリ手法の開発と国際標準化
 藤原 修(名古屋工業大学)

平田晃正(名古屋工業大学)

アナログ信号処理を用いた可搬型部分放電位置標定装置の開発
 熊澤孝夫(中部電力)

風力発電設備の雷害様相の調査と原因の解明

関岡昇三(湘南工科大学)

安田 陽(関西大学)

本庄暢之(電源開発)

山本和男(中部大学)

阪田 正(きんでん)

配電系統に連系された電源の運転状態推定手法の開発

中野幸夫(電力中央研究所)

浅利真宏(電力中央研究所)

松田勝弘(東北電力)

450MVA GCT-STATCOMの長距離大容量送電系統への適用

原田英広(中部電力)

藤井俊行(三菱電機)

杉山 隆(東芝三菱電機産業システム)

使用電線を半減した大容量500kV全三相一括形変圧器の開発
 千切健史(東芝)

大野伊知朗 (東京電力)
小林隆幸 (東京電力)
待機電力を極小化する LSI システムの開発
梅田俊之 (東 芝)
岩田繁保 (東 芝)
石原寛明 (東 芝)
グローバル低コストエアコン向け単相電解コンデンサレス
インバータの開発 関本守満 (ダイキン工業)
大石 潔 (長岡技術科学大学)
芳賀 仁 (長岡技術科学大学)
電気二重層キャパシタを用いた電気鉄道用電力貯蔵装置の
研究 小西武史 (鉄道総合技術研究所)
上村 正 (明電舎)
論文賞
周波数応答解析によるモータサージ電圧の推定と抑制
脇本 亨 (日本自動車部品総合研究所)
高橋芳光 (日本自動車部品総合研究所)
木村統公 (デンソー)
鳴海礼斗史 (デンソー)
早川直樹 (名古屋大学)
テラヘルツ波の反射測定による遮熱コーティングのトップ
コート屈折率・膜厚測定 福地哲生 (電力中央研究所)
布施則一 (電力中央研究所)
岡田満利 (電力中央研究所)
藤井智晴 (電力中央研究所)
水野麻弥 (情報通信研究機構)
福永 香 (情報通信研究機構)
密閉容器内における大電流気中アークの電圧特性
渡邊真也 (三菱電機)
小倉健太郎 (三菱電機)
蓑田強平 (三菱電機)
佐藤伸治 (三菱電機)
起動停止回数と燃料消費量に対する制約を考慮した年間需
給計画手法の開発 橋本博幸 (三菱電機)
平野秀明 (三菱電機)
広瀬公一 (三菱電機)
伊佐治圭介 (中部電力)
高橋順一 (中部電力)
部分放電の時系列測定による GIS 内部の欠陥状態識別
吉田昌展 (中部電力)
鈴木啓介 (日立製作所)
早川直樹 (名古屋大学)
花井正広 (名古屋大学)
監視制御通信におけるシーケンスを考慮した侵入検知
木内 舞 (電力中央研究所)
小野田崇 (電力中央研究所)
共振周波数変動と制御入力振幅の制約を考慮した適応型有
限ステップ整定フィードフォワード補償
前田佳弘 (名古屋工業大学)

和田賢健 (デンソー)
岩崎 誠 (名古屋工業大学)
平井洋武 (名古屋工業大学)
可変磁力メモリモータの原理と基本特性
堺 和人 (東洋大学)
結城和明 (東 芝)
橋場 豊 (東 芝)
高橋則雄 (東 芝)
安井和也 (東 芝)
ゴーウツェイクンランシー リリット (東 芝)
射出成形を用いた接合型中空マイクロニードルアレイの作
製及び穿刺特性評価 小粥教幸 (ASTI)
杉村 竜 (ASTI)
田丸卓也 (ASTI)
瀧口義浩 (光産業創成大学院大学)
著作賞
高電界現象論 基礎と応用 大久保仁 (愛知工業大学)
大木義路 (早稲田大学)
鈴置保雄 (名古屋大学)
匹田政幸 (九州工業大学)
岡部成光 (東京電力)
岡本達希 (電力中央研究所)
第 16 回優秀技術活動賞
技術報告賞
電力系統用自励交直変換器のシステム設計技術 (技術報告
第 1192 号)
電力系統用自励式交直変換器のシステム設計技術調査専
門委員会 代表: 鈴木宏和 (東京大学)
耐環境性に配慮した中電圧スイッチギヤの技術動向 (技術
報告第 1181 号)
耐環境性に配慮した中電圧スイッチギヤの技術動向調査
専門委員会 代表: 小藪秀明 (富士電機)
バイオメディカル・フォトンクス応用技術 (技術報告第
1250 号)
バイオメディカル・フォトンクス応用技術調査専門委員
会 代表: 松浦祐司 (東北大学)
配電用電線・ケーブルにおける耐環境性試験法の動向と課
題 (技術報告第 1206 号)
配電用電線・ケーブル絶縁材料の耐環境性試験の技術動
向調査専門委員会 代表: 西村誠介 (日本工業大学)
社会・産業システムにおける現場情報活用技術 (技術報告
第 1210 号)
IT を活用した現場情報利用技術調査専門委員会
代表: 新 誠一 (電気通信大学)
直流機におけるフラッシュオーバ現象の原因と対策技術 (技
術報告第 1178 号)
直流機におけるフラッシュオーバ現象の原因と対策技術調
査専門委員会 代表: 二藤部光弘 (日立製作所)
新しい配電システムを構築するパワーエレクトロニクス技

術（技術報告第 1197 号）

新しい配電システムを構築するパワーエレクトロニクス
技術調査専門委員会 代表：舟橋俊久（明電舎）

自動車用電源統合システム技術（技術報告第 1202 号）

自動車用電源統合システム調査専門委員会
代表：立花 武（トヨタ自動車）

食の安全・安心とセンシング

食の安全・安心と健康に関わるセンシング調査専門委員
会 代表：大藪多可志（金沢星稜大学）

グループ著作賞

今回は候補者なし

第 5 回特別活動賞

がいしセミナーの開催を通じた若手研究者の育成と関連分
野の発展への貢献

がいしセミナー実行委員会
代表：西村誠介（日本工業大学）

産業応用部門英文論文誌の創刊

産業応用部門英文論文誌検討委員会
代表：大石 潔（長岡技術科学大学）

(5) 学術振興助成

・平成 24 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の
表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	48
A 部門大会	3
B 部門大会	7
C 部門大会	5
D 部門大会	9
A 部門各種研究会	16
B 部門各種研究会	14
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	14
E 部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	1
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	13
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	10
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合 計	208

(6) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績
賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

滝沢聡毅 パワー半導体モジュール標準特別委員会
およびパワー半導体モジュール適用法標準
特別委員会
パワー半導体モジュールの国際標準化に
関し、わが国の中心的存在として多大な
貢献

2) 功労賞

境 武久 電力用変圧器標準化委員会 他

電力用機器の技術の発展・向上とその標
準化推進に関し、長年に亘り多大な貢献

須賀紀善 保護リレー装置標準化委員会 兼 IEC/TC95
国内委員会

保護リレー装置の技術の発展・向上とそ
の標準化推進に関し、長年に亘り多大な
貢献

3) 活動特別賞

非接触形検電器国内規格化検討活動
活線作業用工具・設備標準化委員会 兼
IEC/TC78 国内委員会

活線作業用工具・設備に関する電気規格調
査会テクニカルレポート「非接触形検電
器」を制定

規格委員総会（平成 24 年 7 月 31 日）に合わせ表彰式
を実施し、その模様をホームページに掲載した。

10. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業（電気なっ
とく塾：登録商標）」は、日刊工業新聞社との安定した
共同事業とすべく、集合教育型から出張教育型への転換
を検討中。

「CPD（継続研鑽）認定技術者の認定制度」の周知に
努め、CPD 登録会員の増員に取り組んだ。

高等教育支援として平成 24 年度の「電気学会寄付講
義」を 16 校（大学 12 校、高専 4 校）で開講し円滑に実
施した。教育機関・学生・企業へのアンケートにより高
い満足度との評価を得た。

初等中等教育理科支援では、JST 主催のサイエンスア
ゴラ 2012 や小平市中央公民館土曜子供広場「友・遊科
学研究室」12 回等に対して、IEEJ プロフェッショナル
講師により支援事業を実施した。理科教育支援 WG は
支援活動拡大のための諸調査を実施し、川口工業高校で
の教員への教育支援活動を開始した。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシア
ム」に参画し、シンポジウムにて電気学会の取組を紹介
するなど、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社
会における技術者の活躍を促進した。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度創設を見
送り、「パワエレ技術者教育 WG」を立ち上げた。関連
する産業応用部門の技術委員会や電気規格調査会の部会
の協力を得て、パワエレ教育の具体的な課題把握に努め
た。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気・電子・情報通
信」、「情報」、「工学（融合複合・新領域）」の 3 分野の
審査を円滑に実施した。また審査員養成のための

JABEE 審査講習会 (H24.12.1) を実施し、36 名の参加を得た。

(3) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会 (H24.8) と技術者倫理フォーラム (H25.3) を開催したほか、電気学会の倫理綱領と行動規範の英文化 WG を発足し、英文化作業を実施中である。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE (電気技術国際会議) 2012 金沢大会 (H24.7.8-12) を開催し、503 名の参加者を得たほか、ICEE ジャーナルの年 4 回発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文 HP の充実にむけた具体的検討を開始した。

1) 国際会議開催実績一覧表

平成 24 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The International Conference on Electrical Engineering 2012 (ICEE2012) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	石川県立音楽堂, ANA Crowne Plaza Kanazawa 2012.7.8～12	論文件数：330 件, 大会参加者数：503 名 (内、日本から 355 名)

2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H24 下	Ronnie Belmans (Katholieke Universiteit Leuven)	The 2012 International Conference on Electrical Machines and Systems (ICEMS 2012) (2012.10.21～2012.10.24, 北海道)	北海道	100
H24 下	Andreas Binder (Darmstadt University of Technology)	The 2012 International Conference on Electrical Machines and Systems (ICEMS 2012) (2012.10.21～2012.10.24, 北海道)	北海道	200
H24 下	Harri Kopola (Technical Research Center for Finland)	The 29th Sensor Symposium on Sensor, Micromachines, and Applied Systems Society Conference of Sensors and Micromachines Society IEEJ (2012.10.22～2012.10.24, 北九州市)	北九州市	200

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H24 上	横式 康史 (東京工業大学)	International Meeting on Chemical Sensor (2012.5.20～2012.5.23 ドイツ)	ドイツ	200
H24 上	佐々木 彩 (金沢大学)	International Conference on Plasma Surface Interactions 2012 (2012.5.21～2012.5.22 ドイツ)	ドイツ	200
H24 上	蘇武 安吾 (東北学院大学)	IEEE PES Innovative SmartGrid Technologies Asia 2012 (2012.5.21～2012.5.24 中国)	中国	100
H24 下	武田 将史 (横浜国立大学)	The 38th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2012.10.25～2012.10.28 カナダ)	カナダ	150
H24 下	西町誠一郎 (名古屋大学)	Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena 2012 (2012.10.14～2012.10.17 カナダ)	カナダ	150

③桜井基金による海外派遣

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H24 上	ケバル ロイキ (東京大学)	Int. Power Electronics and Motion Control Conference (2012.9.4～2012.9.6 セルビア)	セルビア	200

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会 (電気学会・照明学会・電子情報通信学会・映像情報メディア学会・情報処理学会) で年 2 回、総務企画担当役員の連絡会を実施 (H24.7, H25.1) し、会員数や財務の改善・刊行物の電子化・学会からの情報発信などについて情報交換を行った。日本機械学会とは会長・会長代理の懇談会 (H24.10.9) を実施し、工学連携などについて意見交換を行い、新たな試みとして、土木学会の主催する工学連携ワークショップに参加し、シンポジウムのセッション「工学連携による巨大災害と社会安全への取組」にて成果発表を行った。(H25.3.6)

技術士会とは 2 カ月に 1 回の定例会を行い、CPD (継続研鑽) プログラム相互活用の活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加してきた。

また、日本学術会議電気電子工学委員会と連携を図り、理学・工学分野における科学・夢ロードマップの改訂作業を行うこととした。

日本工学会の会員学協会による「会長懇談会」(年 5 回) に参加し、工学連携などについて意見交換を図り、世界工学会議 WECC2015 (2015.11.30～12.2 京都開

催)への積極的参加をすることとしたほか、「事務研究委員会」(年11回)に主導的に参画し広範囲な情報交換などに務めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新法人移行後の的確な運用

H24.4.1に一般社団法人に移行し、H24.10.25付公益目的財産額の決定通知を受けて移行手続きを完了した。法令・定款・規程類に基づき、総会・理事会等の的確かつ円滑な運営を進めた。

(2) 広報の充実強化

広報委員会を主体に、経産省・文科省の記者クラブへ毎月会誌を寄贈し内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを強化した。

また、広報委員会の体制を見直し、HP運用委員会の業務を広報委員会へ移行し、担当個所の明確化と処理の迅速化を図った。

(3) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため毎年3月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動4年目にあたる平成24年度は、昨年に引き続き小中高生を対象とした作文コンテストを実施した。97件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞5件、努力賞8件を表彰した。

(4) 創立125周年記念事業の準備

実施計画に基づき、平成25年10月11日開催の記念式典の来賓や特別講演者を決定するなどの準備を進めた。また、「125年史」・「電気工学ハンドブック第7版」は記念式典にあわせて出版を目指し、原稿の組上げ及び著者校正作業中である。

このほか、「創立125周年記念事業募金委員会」を設置し、5,000万円の目標を掲げて募金活動を開始した。

(5) 会員制度の充実

会員増加策として、会員メリットを生かす方針を検討し部門・支部が開催するイベント参加費の見直しを行った。

大学院修士課程修了後の学生員から正員へ移行時の会費割引制度の利用結果を分析し、効果を確認したので継続実施することとした。

ジュニア層向けとしては、ジュニア向けHPのコンテンツの充実をはかるため、イベントカレンダーへ部門・支部からも積極的に情報登録を行った。

(6) ITシステムの整備充実

多様な会員サービスに応えられるWEBサイトの立ち上げを検討し、Myページログインの際のID/PWの記憶機能を追加して便宜をはかった。

WEBを活用した電子投票システムを平成25年度役員選挙から導入し、会員の便宜を図るとともにコスト削減を実施した。

また、学会情報システムの防災・セキュリティ対策として、重要情報の外部バックアップ化を行った。

(7) 財務基盤の整備

今後予想される会員減少や事業収入減少などに伴う財務悪化に対応する施策検討のため、「財務体質健全化委員会」を設置(H24.12.6)して検討を開始した。

(8) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の9月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部については、決算資料の的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局については、総務企画理事参加の職員対話会の実施や課長会議を中心として、風土改革と課題解決を継続して実施している。

付録 平成24年度末事業維持員一覧(50音順)

IHI, 愛工大興, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テックTDM, 旭電機, 旭有機材工業, 安治川鉄工, アスモ, 荒川水力電気, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, 岩通計測, 岩手県企業局, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇都興産, エクォス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティファシリティーズ, NECトーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリンプス, 開発電子技術, 岳南建設, 科研テクノス, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京セラクリスタルデバイス, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, 国際超電導産業技術研究センター, コットレル工業, コマツNTC, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, GSユアサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム, JXエンジ

ニアリング, JNC, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイテック, ジェイ・パワーシステムズ, JP ハイテック, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シヤープ, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 常磐共同火力, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, 新日本ヘリコプター, シンフォニアテクノロジー, 住重プラントエンジニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属工業, 住友金属鉱山, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股分有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業, 高岳製作所, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝人, TDK, テクノ中部, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, 寺崎電気産業, テラル, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, デンヨー, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京コスモス電機, 東京センサ, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光, 東光電気, 東光電気工事, 東山電器, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東星興業, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北ポール, 東洋エンジニアリング, 東洋鋼鉄, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県

企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 戸畑共同火力, 富山共同自家発電, 富山県工業技術センター, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日鉄エレックス, 日東工業, 日東電工, 日本インター, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本フィールド・エンジニアリング, 日本放送協会, 日本無線, 日本リライアンス, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニックシステムネットワークス, バブコック日立, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキヤス, 日立エンジニアリング・アンド・サービス, 日立金属, 日立工機, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立電線, 日立電線ネットワークス, 日立メデイコ, ファナック, フジクラ, 富士ゼロックス, 富士通, フジテック, 富士電機, 不二電機工業, 富士・フォイト ハイドロ, 古河電気工業, ペガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, マキタ, 三井化学, 三菱化学エンジニアリング, 三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱電線工業, 美和電気, 村田製作所, メイエレック, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 八木アンテナ, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山加電業, ユアテック, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 24 年度決算報告

財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	(注) 前 年 度	(注) 増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	274,347,199	-	-
未収金	82,622,767	-	-
商品	128,350,108	-	-
その他流動資産	7,195,240	-	-
流動資産合計	492,515,314	-	-
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	74,160,148	-	-
寄付金受入特定預金	2,700,157	-	-
OA更新積立預金	2,765,589	-	-
記念事業積立預金	59,689,518	-	-
D部門賞金資金	880,000	-	-
国際会議準備金	24,360,198	-	-
部門国際活動資金	4,340,303	-	-
本部国際活動資金	9,244,611	-	-
寄付講義活動資金	8,370,976	-	-
百周年記念資産	765,930,237	-	-
桜井基金	33,395,712	-	-
賞金基金	49,152,550	-	-
公開シボシム基金	273,000,000	-	-
支部会計基金	16,246,908	-	-
支部活動資金	4,249,407	-	-
特定資産合計	1,328,486,314	-	-
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	-	-
建物	20,131,088	-	-
建物付属設備	1,169,940	-	-
什器備品	14,086,387	-	-
ソフトウェア	11,180,995	-	-
リース資産	7,249,987	-	-
電話加入権	385,252	-	-
敷金	32,470,200	-	-
その他の固定資産合計	110,373,849	-	-
固定資産合計	1,438,860,163	-	-
資産合計	1,931,375,477	-	-
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,860,807	-	-
前受金	150,976,328	-	-
預り金	4,009,787	-	-
賞与引当金	14,000,000	-	-
その他流動負債	5,552,220	-	-
流動負債合計	232,399,142	-	-
2. 固定負債			
リース負債	7,437,312	-	-
退職給付引当金	92,589,545	-	-
役員退職慰労引当金	7,934,000	-	-
固定負債合計	107,960,857	-	-
負債合計	340,359,999	-	-
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	839,571,859	-	-
指定正味財産合計	839,571,859	-	-
(うち特定資産への充当額)	(839,571,859)	-	-
2. 一般正味財産			
一般正味財産	751,443,619	-	-
(うち特定資産への充当額)	(414,754,307)	-	-
正味財産合計	1,591,015,478	-	-
負債及び正味財産合計	1,931,375,477	-	-

(注) 平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)」により、前年度及び増減欄については、記載していません。

貸借対照表内訳表
平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,044,918	0	273,302,281	0	274,347,199
未収金	0	0	82,622,767	0	82,622,767
商品	0	128,350,108	0	0	128,350,108
その他流動資産	0	0	7,195,240	0	7,195,240
法人会計	21,648,524	0	0	△ 21,648,524	0
その他会計	0	0	4,699,914	△ 4,699,914	0
流動資産合計	22,693,442	128,350,108	367,820,202	△ 26,348,438	492,515,314
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	74,160,148	0	74,160,148
寄付金受入特定預金	0	0	2,700,157	0	2,700,157
OA更新積立預金	1,950,576	0	815,013	0	2,765,589
記念事業積立預金	0	0	59,689,518	0	59,689,518
D部門賞金資金	880,000	0	0	0	880,000
国際会議準備金	24,360,198	0	0	0	24,360,198
部門国際活動資金	4,340,303	0	0	0	4,340,303
本部国際活動資金	9,244,611	0	0	0	9,244,611
寄付講義活動資金	8,370,976	0	0	0	8,370,976
百周年記念資産	765,930,237	0	0	0	765,930,237
桜井基金	33,395,712	0	0	0	33,395,712
賞金基金	49,152,550	0	0	0	49,152,550
公開ソボツム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	16,246,908	0	0	0	16,246,908
支部活動資金	4,249,407	0	0	0	4,249,407
特定資産合計	1,191,121,478	0	137,364,836	0	1,328,486,314
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	20,131,088	0	20,131,088
建物付属設備	0	0	1,169,940	0	1,169,940
什器備品	5,235,371	0	8,851,016	0	14,086,387
ソフトウェア	4,379,375	0	6,801,620	0	11,180,995
リース資産	0	0	7,249,987	0	7,249,987
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	32,470,200	0	32,470,200
その他の固定資産合計	9,614,746	0	100,759,103	0	110,373,849
固定資産合計	1,200,736,224	0	238,123,939	0	1,438,860,163
資産合計	1,223,429,666	128,350,108	605,944,141	△ 26,348,438	1,931,375,477
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	57,860,807	0	57,860,807
前受金	0	0	150,976,328	0	150,976,328
預り金	0	0	4,009,787	0	4,009,787
賞与引当金	0	0	14,000,000	0	14,000,000
その他流動負債	0	0	5,552,220	0	5,552,220
法人会計	0	4,699,914	0	△ 4,699,914	0
実施事業等会計	0	0	21,648,524	△ 21,648,524	0
流動負債合計	0	4,699,914	254,047,666	△ 26,348,438	232,399,142
2. 固定負債					
リース負債	0	0	7,437,312	0	7,437,312
退職給付引当金	0	0	92,589,545	0	92,589,545
役員退職慰労引当金	0	0	7,934,000	0	7,934,000
固定負債合計	0	0	107,960,857	0	107,960,857
負債合計	0	4,699,914	362,008,523	△ 26,348,438	340,359,999
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	827,950,802	0	11,621,057	0	839,571,859
指定正味財産合計	827,950,802	0	11,621,057	0	839,571,859
(うち特定資産への充当額)	(827,950,802)	(0)	(11,621,057)	(0)	(839,571,859)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	395,478,864	123,650,194	232,314,561	0	751,443,619
(うち特定資産への充当額)	(363,170,676)	(0)	(51,583,631)	(0)	(414,754,307)
正味財産合計	1,223,429,666	123,650,194	243,935,618	0	1,591,015,478
負債及び正味財産合計	1,223,429,666	128,350,108	605,944,141	△ 26,348,438	1,931,375,477

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,944,399	-	-
特定資産受取利息	4,787,629	-	-
特定資産受取配当金	4,156,770	-	-
受取入会金	702,500	-	-
受取入会金	702,500	-	-
受取会費	263,077,876	-	-
正員受取会費	168,511,440	-	-
准員受取会費	1,074,536	-	-
学生員受取会費	7,781,900	-	-
事業維持員受取会費	85,710,000	-	-
事業収益	497,834,903	-	-
学会誌収益	26,248,596	-	-
論文誌収益	127,346,728	-	-
図書収益	85,507,697	-	-
全国大会収益	69,900,833	-	-
部門大会収益	50,331,776	-	-
研究調査収益	57,787,843	-	-
支部大会収益	2,610,500	-	-
連合大会収益	4,406,845	-	-
セミナー・シンポジウム収益	54,783,001	-	-
技術者教育事業収益	6,843,090	-	-
電気規格調査収益	12,067,994	-	-
受取補助金等	14,042,000	-	-
受取国庫補助金等	6,582,000	-	-
受取民間補助金等	7,460,000	-	-
受取寄付金	7,561,152	-	-
受取寄付金	30,000	-	-
受取寄付金振替額	7,531,152	-	-
雑収益	4,872,345	-	-
受取利息	94,760	-	-
雑収益	4,777,585	-	-
経常収益計	797,035,175	-	-
(2) 経常費用			
事業費	665,986,708	-	-
給料手当	140,516,956	-	-
臨時雇賃金	31,451,424	-	-
退職給付費用	17,395,115	-	-
福利厚生費	705,505	-	-
会議費	49,494,707	-	-
旅費交通費	7,594,170	-	-
通信運搬費	28,319,886	-	-
減価償却費	8,873,626	-	-
消耗什器備品費	541,514	-	-
消耗品費	14,255,468	-	-
修繕費	13,756,660	-	-
印刷製本費	146,196,001	-	-
光熱水料費	1,276,961	-	-
賃借料	56,703,444	-	-
保険料	166,267	-	-
諸謝金	35,972,062	-	-
租税公課	1,348,842	-	-
支払負担金	4,410,626	-	-
支払助成金	1,990,614	-	-
委託費	93,091,432	-	-
支払手数料	11,027,032	-	-
雑費	898,396	-	-

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	144,839,229	-	-
役員報酬	9,600,000	-	-
給料手当	46,838,985	-	-
臨時雇賃金	6,468,788	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,360,000	-	-
退職給付費用	5,798,372	-	-
福利厚生費	235,167	-	-
会議費	5,224,154	-	-
旅費交通費	1,395,367	-	-
通信運搬費	7,856,397	-	-
減価償却費	2,299,559	-	-
消耗什器備品費	142,334	-	-
消耗品費	522,678	-	-
修繕費	2,043,422	-	-
印刷製本費	4,250,011	-	-
光熱水料費	641,074	-	-
賃借料	18,187,833	-	-
保険料	462,918	-	-
諸謝金	178,658	-	-
租税公課	6,373,226	-	-
支払負担金	1,872,179	-	-
支払助成金	20,000	-	-
委託費	8,554,882	-	-
支払手数料	12,010,992	-	-
雑費	2,502,233	-	-
経常費用計	810,825,937	-	-
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,790,762	-	-
評価損益等計	0	-	-
当期経常増減額	△ 13,790,762	-	-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	-	-
当期経常外増減額	0	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 13,790,762	-	-
一般正味財産期首残高	765,234,381	-	-
一般正味財産期末残高	751,443,619	-	-
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	16,604,743	-	-
特定資産評価益	33,600	-	-
特定資産評価損	29,602,486	-	-
一般正味財産への振替額	7,531,152	-	-
当期指定正味財産増減額	△ 20,495,295	-	-
指定正味財産期首残高	860,067,154	-	-
指定正味財産期末残高	839,571,859	-	-
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,591,015,478	-	-

(注) 平成20年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会）」により、前年度及び増減欄については、記載しておりません。

平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日まで
正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用利益	3,234,857	0	0	5,709,542	0	8,944,399	0	0	0	0	0	8,944,399
特定資産受取利息	2,156,777	0	0	2,630,852	0	4,787,629	0	0	0	0	0	4,787,629
特定資産受取配当金	1,078,080	0	0	3,078,690	0	4,156,770	0	0	0	0	0	4,156,770
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	182,032,955	153,595,324	69,855,837	6,843,090	0	412,327,206	85,507,697	85,507,697	85,507,697	0	0	497,834,903
学芸誌収益	0	26,248,596	0	0	0	26,248,596	0	0	0	0	0	26,248,596
論文誌収益	0	127,346,728	0	0	0	127,346,728	0	0	0	0	0	127,346,728
図書収益	0	0	0	0	0	0	85,507,697	85,507,697	85,507,697	0	0	85,507,697
全国大会収益	69,900,833	0	0	0	0	69,900,833	0	0	0	0	0	69,900,833
前門大会収益	50,331,776	0	0	0	0	50,331,776	0	0	0	0	0	50,331,776
研究調査収益	0	0	57,787,843	0	0	57,787,843	0	0	0	0	0	57,787,843
支部大会収益	2,610,500	0	0	0	0	2,610,500	0	0	0	0	0	2,610,500
4,406,845	0	0	0	0	0	4,406,845	0	0	0	0	0	4,406,845
連合大会収益	54,783,001	0	0	0	0	54,783,001	0	0	0	0	0	54,783,001
技術者教育事業収益	0	0	0	0	0	0	6,843,090	6,843,090	6,843,090	0	0	6,843,090
電気規格調査収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気規格調査収益	0	0	12,067,994	0	0	12,067,994	0	0	0	0	0	12,067,994
受取補助金等	11,820,000	0	100,000	1,000,000	0	12,920,000	0	0	0	0	0	14,042,000
受取国庫補助金等	6,420,000	0	0	0	0	6,420,000	0	0	0	0	0	6,420,000
受取民間補助金等	5,400,000	0	100,000	1,000,000	0	6,500,000	0	0	0	0	0	7,460,000
受取寄付金	30,000	0	0	40,000	0	2,596,604	0	0	0	0	0	7,561,152
受取寄付金振替額	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000
雑収益	18,306	0	18	169	0	2,566,604	0	0	0	0	0	7,531,152
雑収益	18,306	0	18	169	0	19,941	0	0	0	0	0	4,872,345
雑収益	0	0	18	169	0	19,941	0	0	0	0	0	94,760
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,777,585
経常収益計	197,136,118	153,595,324	69,955,855	6,749,711	9,371,142	436,808,150	85,507,697	85,507,697	85,507,697	274,719,328	0	797,035,175
(2) 経常費用												
事業費	197,890,453	197,582,522	128,144,908	24,823,352	32,219,553	580,660,788	85,325,920	85,325,920	85,325,920	0	0	665,986,708
給料手当	14,988,475	44,965,426	35,597,629	7,494,238	14,988,475	118,034,243	22,482,713	22,482,713	22,482,713	0	0	140,516,956
臨時雇賃金	10,456,212	1,822,336	12,451,560	83,414	3,693,414	28,506,936	2,944,488	2,944,488	2,944,488	0	0	31,451,424
退職給付費用	1,855,479	5,566,437	4,406,763	927,739	1,855,479	14,611,897	2,783,218	2,783,218	2,783,218	0	0	17,395,115
福利厚生費	75,254	225,761	178,728	37,627	75,254	592,624	112,881	112,881	112,881	0	0	705,505
会議費	23,244,520	3,393,209	22,071,695	209,980	556,103	49,475,507	19,200	19,200	19,200	0	0	49,494,707
旅費交通費	3,922,987	305,372	3,104,871	73,400	68,820	7,480,450	113,720	113,720	113,720	0	0	7,594,170
通信運搬費	2,322,309	22,383,495	1,983,011	542,985	189,098	27,420,898	898,988	898,988	898,988	0	0	28,319,886
減価償却費	573,819	3,832,679	2,580,820	286,910	573,819	7,848,047	1,025,579	1,025,579	1,025,579	0	0	8,873,626
消耗什器備品費	100,627	136,641	167,604	22,774	45,547	473,193	68,321	68,321	68,321	0	0	541,514
消耗品費	10,596,520	507,572	1,376,021	1,134,278	653,258	13,877,649	377,819	377,819	377,819	0	0	14,255,468
修繕費	687,284	6,866,687	4,241,002	328,948	263,896	12,775,817	980,843	980,843	980,843	0	0	13,756,660
印刷費	12,668,716	87,451,637	20,184,042	6,163,526	415,911	126,883,832	19,312,169	19,312,169	19,312,169	0	0	146,196,001
光熱水料費	168,276	383,905	386,531	60,337	122,559	1,101,608	175,353	175,353	175,353	0	0	1,276,961
賃借料	15,174,492	9,833,579	11,940,675	1,719,553	3,243,787	41,912,086	14,791,358	14,791,358	14,791,358	0	0	56,703,444
保険料	97,971	43,000	24,296	0	1,000	166,267	0	0	0	0	0	166,267
租税公課	8,464,894	2,078,640	5,555,308	4,867,965	4,476,522	25,443,522	10,528,733	10,528,733	10,528,733	0	0	35,972,062
借入金利息	542,038	0	602	795,911	10,291	1,348,842	0	0	0	0	0	1,348,842
支払負担金	3,604,012	0	746,714	59,900	0	4,410,626	0	0	0	0	0	4,410,626
支払助成金	1,385,000	0	605,614	0	0	1,990,614	0	0	0	0	0	1,990,614
委託費	84,951,249	1,582,119	206,940	0	871,500	87,611,808	5,479,624	5,479,624	5,479,624	0	0	93,091,432
支払手数料	1,316,635	6,220,027	166,598	13,634	79,225	7,796,119	3,230,913	3,230,913	3,230,913	0	0	11,027,032
雑費	693,684	4,000	162,884	2,233	35,595	898,396	0	0	0	0	0	898,396

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員退職慰勞引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
經常費用計	197,890,453	197,582,522	128,144,908	24,823,352	32,219,553	580,660,788	85,325,920	85,325,920	144,839,229	0	144,839,229
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 754,335	△ 43,987,198	△ 58,189,053	△ 18,073,641	△ 22,848,411	△ 143,852,638	181,777	181,777	129,880,099	0	△ 13,790,762
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 754,335	△ 43,987,198	△ 58,189,053	△ 18,073,641	△ 22,848,411	△ 143,852,638	181,777	181,777	129,880,099	0	△ 13,790,762
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,786,972	0	745,344	145,000	235,870	2,913,186	355,267	355,267	△ 3,268,453	0	0
当期一般正味財産増減額	1,032,637	△ 43,987,198	△ 57,443,709	△ 17,928,641	△ 22,612,541	△ 140,939,452	537,044	537,044	126,611,646	0	△ 13,790,762
一般正味財産期首残高	493,038,368	14,509,342	1,470,000	27,400,606	0	536,418,316	123,113,150	123,113,150	105,702,915	0	765,234,381
一般正味財産期末残高	494,071,005	△ 29,477,856	△ 55,973,709	9,471,965	△ 22,612,541	395,478,864	123,650,194	123,650,194	232,314,561	0	751,443,619
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	12,604,743	0	16,604,743
特定資産評価益	0	0	0	33,600	0	33,600	0	0	0	0	33,600
特定資産評価損	9,679,183	0	0	19,923,303	0	29,602,486	0	0	0	0	29,602,486
一般正味財産への振替額	△ 9,679,183	0	0	△ 40,000	2,526,604	2,566,604	0	0	4,964,548	0	7,531,152
当期指定正味財産増減額	264,923,301	0	0	△ 19,923,703	1,473,396	△ 28,135,490	0	0	7,640,195	0	△ 20,495,293
指定正味財産期首残高	255,244,118	0	0	584,265,411	6,897,580	856,086,292	0	0	3,980,862	0	860,087,154
指定正味財産期末残高	749,315,123	△ 29,477,856	△ 55,973,709	573,807,673	△ 14,241,565	1,223,429,666	123,650,194	123,650,194	243,935,618	0	1,591,015,478
III 正味財産期末残高											
正味財産期末残高											

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上しております。
 2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 3. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000		20,000,000	
小 計	20,000,000		20,000,000	
特定資産				
退職給付引当預金	78,484,390		4,324,242	74,160,148
寄付金受入特定預金	3,980,862	2,799,743	4,080,448	2,700,157
OA更新積立預金	13,528,489	3,200,000	13,962,900	2,765,589
記念事業積立預金	50,768,618	9,805,000	884,100	59,689,518
D部門賞金資金	920,000		40,000	880,000
国際会議準備金	23,671,418	688,780		24,360,198
部門国際活動資金	3,642,699	996,984	299,380	4,340,303
本部国際活動資金	8,791,651	2,737,149	2,284,189	9,244,611
編修活性化資金	3,484,800		3,484,800	
寄付講義活動資金	6,897,580	4,000,000	2,526,604	8,370,976
百周年記念資産	783,298,868	2,932,070	20,300,701	765,930,237
桜井基金	38,232,637		4,836,925	33,395,712
賞金基金	49,148,230	33,600	29,280	49,152,550
公開シンポジウム基金	433,000,000	20,000,000	180,000,000	273,000,000
支部会計基金	21,096,486		4,849,578	16,246,908
支部活動資金	4,249,407			4,249,407
小 計	1,523,196,135	47,193,326	241,903,147	1,328,486,314
合 計	1,543,196,135	47,193,326	261,903,147	1,328,486,314

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	74,160,148	()	()	(74,160,148)
寄付金受入特定預金	2,700,157	(2,700,157)	()	()
OA更新積立預金	2,765,589	()	(2,765,589)	()
記念事業積立預金	59,689,518	(8,920,900)	(50,768,618)	()
D部門賞金資金	880,000	(880,000)	()	()
国際会議準備金	24,360,198	()	(24,360,198)	()
部門国際活動資金	4,340,303	()	(4,340,303)	()
本部国際活動資金	9,244,611	()	(9,244,611)	()
寄付講義活動資金	8,370,976	(8,370,976)	()	()
百周年記念資産	765,930,237	(736,496,923)	(29,433,314)	()
桜井基金	33,395,712	(20,997,210)	(12,398,502)	()
賞金基金	49,152,550	(44,958,785)	(4,193,765)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	16,246,908	(16,246,908)	()	()
支部活動資金	4,249,407	()	(4,249,407)	()
小 計	1,328,486,314	(839,571,859)	(414,754,307)	(74,160,148)
合 計	1,328,486,314	(839,571,859)	(414,754,307)	(74,160,148)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	8,000,675	20,131,088
建物付属設備	1,543,907	373,967	1,169,940
什器備品	37,273,966	23,187,579	14,086,387
合 計	66,949,636	31,562,221	35,387,415

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第317回利付国債	143,555,184	149,781,600	6,226,416
第312回利付国債	181,537,200	191,358,000	9,820,800
合 計	325,092,384	341,139,600	16,047,216

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省		800,000	800,000		
石川県学会等開催補助金	石川県		3,750,000	3,750,000		
金沢市学会等開催補助金	金沢市		1,870,000	1,870,000		
千代田区ヒートアイランド対策助成金	千代田区		162,000	162,000		
高校生懸賞論文補助金	パワーアカデミー		1,000,000	1,000,000		
コンベンション開催支援助成金	静岡県東部地域コンベンションビューロー		50,000	50,000		
コンベンション主催所招聘事業	(公財) 仙台観光コンベンション		40,000	40,000		
コンベンション開催費助成金	(公財) 青森県観光連盟		1,800,000	1,800,000		
コンベンション開催助成金	西日本産業貿易コンベンション協会		3,000,000	3,000,000		
科学技術知識普及事業費助成金	(財) エヌ・エス知覚科学振興会		300,000	300,000		
エネルギー・環境技術及び産業応用に関する特別講演会	(公財) 内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
東海支部賛助金	賛助会員		920,000	920,000		
中国電力技術研究財団	助成金		100,000	100,000		
寄付金						
ICEE寄付金	北陸原子力懇談会		30,000	30,000		
ICEMS寄付金	本田技研工業(株)	250,000		250,000		指定正味財産
〃	北海道電力(株)	150,000		150,000		指定正味財産
〃	株安川電機	150,000		150,000		指定正味財産
〃	株日立産機システム		50,000	50,000		
〃	北海道旅客鉄道(株)		100,000	100,000		
〃	ダイキン工業(株)		100,000	100,000		
〃	株東芝		100,000	100,000		
〃	株本田技術研究所		200,000	200,000		
〃	三菱電機(株)		100,000	100,000		
D部門賞金資金	電気学会会員	920,000		40,000	880,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	10,328,442	15,954,743	6,291,152	19,992,033	指定正味財産
合計		11,798,442	30,676,743	21,603,152	20,872,033	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,531,152
合計	7,531,152

(4) 附属明細書

附属明細書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,000,000	14,000,000	14,000,000		14,000,000
退職給付引当金	87,864,664	9,049,123	4,324,242		92,589,545
役員退職慰労引当金	6,574,000	1,360,000			7,934,000

公益目的支出計画実施報告書

【平成 24 年度(2012/4/1 から 2013/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	146,419,242 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	0 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	580,660,788 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	434,241,546 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,472,202,211 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込み額に比べ、継 1(研究発表会)の実施事業収入の額が公益目的支出の額に比べ上回った額が大きかったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回った。なお、公益目的支出計画の実施期間があと 10 年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は 7,304,387 円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1) 計画上の完了見込み	平成 35 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円
公益目的収支差額	円	円	153,723,629 円	146,419,242 円	307,447,258 円
公益目的支出の額	円	円	540,357,534 円	580,660,788 円	540,357,534 円
実施事業収入の額	円	円	386,633,905 円	434,241,546 円	386,633,905 円
公益目的財産残額	円	円	1,464,897,824 円	1,472,202,211 円	1,311,174,195 円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載

平成 25 年 5 月 9 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 薄 田 春 樹 (印)
監 事 海 田 英 俊 (印)

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 財務諸表等の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査方法および適正との意見表明は、相当であると認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

一般社団法人 電気学会
会長 柵山正樹 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本正一郎 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋浩孝 (印)
業務執行社員

当監査法人は、一般社団法人電気学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 平成25年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	1,673,241	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	836,121 0 837,120
2. 預金	272,673,958		
普通預金	131,066,056	一般会計(16口座) 特別会計(1口座) 支部会計(24口座) 支部会計(1口座)	98,160,316 1,044,918 31,860,822 10,000,000
定期預金	10,000,000		
当座預金	9,395,916	一般会計(2口座)	
郵便振替	122,211,986	一般会計	
3. 未収金	82,622,767	学会誌・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読誌 全国大会 その他	12,023,356 44,916,991 18,230,520 6,101,000 1,350,900
4. 商品	128,350,108	教科書 技術報告他	107,545,599 20,804,509
5. その他流動資産	7,195,240	前払金 平成24年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 平成25年度上期通勤定期券代 研究調査 その他	2,713,483 1,916,670 1,966,010 50,562 548,515
流動資産合計	492,515,314		
II 固定資産			
1. 特定資産			
退職給付引当預金	74,160,148	定期預金	
寄付金受入特定預金	2,700,157	普通預金	
OA更新積立預金	2,765,589	郵便振替	
記念事業積立預金	59,689,518	郵便振替、普通預金	
D部門賞金資金	880,000	普通預金	
国際会議準備金	24,360,198	普通預金	
部門国際活動資金	4,340,303	普通預金	
本部国際活動資金	9,244,611	普通預金(3口座)	
寄付講義活動資金	8,370,976	普通預金	
百周年記念資産	765,930,237		
学術振興基金	541,441,921	株式 電力・重電9銘柄 国債 定期預金	176,466,923 181,747,044 183,227,954
国際交流基金	224,488,316	国債 定期預金	113,089,140 111,399,176
桜井基金	33,395,712	株式 電力4銘柄 国債 定期預金	20,513,810 6,051,249 6,830,662
賞金基金	49,152,550	株式 重電1銘柄 国債 定期預金	1,520,400 24,204,960 23,427,190
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)	273,000,000
支部会計基金	16,246,908	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	4,249,407	普通預金	
3. その他固定資産			
土地	23,700,000	五反田分室	
建物	20,131,088	〃	
建物付属設備	1,169,940	事務所電源・LAN設備	
什器備品	14,086,387	会員管理・サーバー他	
ソフトウェア	11,180,995	投稿論文管理システム等	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	32,470,200	事務所借室	
リース資産	7,249,987	コピー複合機	
固定資産合計	1,438,860,163		
資産合計	1,931,375,477		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	57,860,807	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会 電気規格調査 その他 未払消費税等	6,829,384 17,059,857 18,594,563 3,361,461 10,560,442 1,455,100
前受金	150,976,328	次年度会費 論文誌 図書	144,948,208 4,118,400 1,909,720
預り金	4,009,787	源泉税、社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	14,000,000		
その他流動負債	5,552,220	仮受金 全国大会 その他	1,507,790 4,044,430
流動負債合計	232,399,142		
II 固定負債			
退職給付引当金	92,589,545		
役員退職慰労引当金	7,934,000		
リース負債	7,437,312	コピー複合機	
固定負債合計	107,960,857		
負債合計	340,359,999		
正味財産	1,591,015,478		
負債及び正味財産合計	1,931,375,477		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
[事業活動収支の部]					
〔事業活動収入〕					
会費・入金収入	263,780,376	0	0	0	263,780,376
事業収入	487,779,667	9,358,397	11,604,285	△ 859,128	507,883,221
寄付金・補助金等収入	28,306,743	0	2,370,000	0	30,676,743
雑収入	5,154,765	0	177,681	△ 480,000	4,852,446
他会計からの繰入金収入	4,790,872	0	25,579,542	△ 30,370,414	0
事業活動収入計	789,812,423	9,358,397	39,731,508	△ 31,709,542	807,192,786
〔事業活動支出〕					
事業費支出	588,866,780	3,618,285	25,613,418	△ 859,128	617,239,355
管理費支出	169,635,920	0	14,507,099	△ 480,000	183,663,019
他会計への繰入金支出	25,031,000	5,339,414	0	△ 30,370,414	0
事業活動支出計	783,533,700	8,957,699	40,120,517	△ 31,709,542	800,902,374
事業活動収支差額	6,278,723	400,698	△ 389,009	0	6,290,412
[投資活動収支の部]					
〔投資活動収入〕					
基本財産取崩収入	20,000,000	0	0	0	20,000,000
特定資産取崩収入	31,886,663	180,000,000	0	0	211,886,663
他会計からの繰入金収入	180,000,000	20,000,000	0	△ 200,000,000	0
投資活動収入計	231,886,663	200,000,000	0	△ 200,000,000	231,886,663
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	24,227,656	22,932,070	0	0	47,159,726
その他固定資産取得支出	14,703,641	0	0	0	14,703,641
他会計への繰入金支出	20,000,000	180,000,000	0	△ 200,000,000	0
投資活動支出計	58,931,297	202,932,070	0	△ 200,000,000	61,863,367
投資活動収支差額	172,955,366	△ 2,932,070	0	0	170,023,296
当期収入計	1,021,699,086	209,358,397	39,731,508	△ 231,709,542	1,039,079,449
当期支出計	842,464,997	211,889,769	40,120,517	△ 231,709,542	862,765,741
当期収支差額	179,234,089	△ 2,531,372	△ 389,009	0	176,313,708
前期繰越収支差額	△ 76,939,894	3,576,290	42,815,960		△ 30,547,644
次期繰越収支差額	102,294,195	1,044,918	42,426,951		145,766,064

収支計算書総括表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(単位：円)					
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【会費・入金収入】	[263,780,376]	[0]	[0]	[0]	[263,780,376]
正員会費収入	168,511,440				168,511,440
准員会費収入	1,074,536				1,074,536
学生会費収入	7,781,900				7,781,900
入金収入	702,500				702,500
事業維持委員会費収入	85,710,000				85,710,000
【事業収入】	[487,779,667]	[9,358,397]	[11,604,285]	[△859,128]	[507,883,221]
学会誌収入	26,248,596				26,248,596
論文誌収入	127,346,728				127,346,728
図書収入	87,036,847			△ 859,128	86,177,719
全国大会収入	69,901,215				69,901,215
部門大会収入	50,333,454				50,333,454
研究調査収入	53,746,457		4,041,404		57,787,861
支部大会収入			2,610,500		2,610,500
連合大会収入			4,407,381		4,407,381
セミナー・シンポジウム収入	54,253,838		545,000		54,798,838
技術者教育事業収入	6,844,538				6,844,538
電気規格調査収入	12,067,994				12,067,994
賞金基金利息収入		379,836			379,836
桜井基金利息収入		578,862			578,862
国際交流基金利息収入		1,577,981			1,577,981
学術振興基金利息収入		5,591,549			5,591,549
支部会計基金利息収入		589,830			589,830
公開シンポジウム基金利息収入		640,339			640,339
【寄付金・補助金等収入】	[28,306,743]	[0]	[2,370,000]	[0]	[30,676,743]
補助金収入	11,672,000		2,370,000		14,042,000
寄付金収入	16,634,743				16,634,743
【雑収入】	[5,154,765]	[0]	[177,681]	[△480,000]	[4,852,446]
受取利息収入	65,300		9,561		74,861
その他収入	5,089,465		168,120	△ 480,000	4,777,585
【他会計からの繰入金収入】	[4,790,872]	[0]	[25,579,542]	[△30,370,414]	[0]
一般会計からの繰入金収入			25,031,000	△ 25,031,000	0
特別会計からの繰入金収入	4,790,872		548,542	△ 5,339,414	0
事業活動収入計	789,812,423	9,358,397	39,731,508	△ 31,709,542	807,192,786
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[588,866,780]	[3,618,285]	[25,613,418]	[△859,128]	[617,239,355]
学会誌出版費	86,519,277				86,519,277
論文誌出版費	92,156,245				92,156,245
図書出版費	83,326,301				83,326,301
全国大会費	57,840,231				57,840,231
部門大会費	47,580,158				47,580,158
研究調査委員会費	69,779,260		9,724,103	△ 859,128	78,644,235
支部大会費			4,217,163		4,217,163
連合大会費			6,268,735		6,268,735
セミナー・シンポジウム費	68,719,660		4,139,019		72,858,679
技術者教育事業費	27,343,491				27,343,491
電気規格調査費	31,646,117				31,646,117
部門費	5,233,635				5,233,635
部門活性化費	1,527,233				1,527,233
賞金費	17,195,172		1,264,398		18,459,570
賞金基金支出		72,327			72,327
桜井基金（海外派遣）補助支出		252,299			252,299
国際会議交流補助金支出		1,503,846			1,503,846
学術振興表彰等助成金支出		1,620,457			1,620,457
支部会計基金支出		41,288			41,288
公開シンポジウム基金支出		128,068			128,068
【管理費支出】	[169,635,920]	[0]	[14,507,099]	[△480,000]	[183,663,019]
人件費	66,222,355				66,222,355
事務費	51,608,686		14,507,099	△ 480,000	65,635,785
事務所費	51,804,879				51,804,879
【他会計への繰入金支出】	[25,031,000]	[5,339,414]	[0]	[△30,370,414]	[0]
一般会計への繰入金支出		4,790,872		△ 4,790,872	0
支部会計への繰入金支出	25,031,000	548,542		△ 25,579,542	0
事業活動支出計	783,533,700	8,957,699	40,120,517	△ 31,709,542	800,902,374
事業活動収支差額	6,278,723	400,698	△ 389,009	0	6,290,412
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【基本財産取崩収入】	[20,000,000]	[0]	[0]	[0]	[20,000,000]
基本財産取崩収入	20,000,000				20,000,000
【特定資産取崩収入】	[31,886,663]	[180,000,000]	[0]	[0]	[211,886,663]
退職給付引当預金取崩収入	4,324,242				4,324,242
寄付金受入特定預金取崩収入	4,080,448				4,080,448
OA更新積立預金取崩収入	13,962,900				13,962,900
記念事業積立預金取崩収入	884,100				884,100
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	299,380				299,380
本部国際活動資金取崩収入	2,284,189				2,284,189
編修活性化資金取崩収入	3,484,800				3,484,800
寄付講義活動資金取崩収入	2,526,604				2,526,604
公開シンポジウム基金取崩収入		180,000,000			180,000,000
【他会計からの繰入金収入】	[180,000,000]	[20,000,000]	[0]	[△200,000,000]	[0]
一般会計からの繰入金収入		20,000,000		△ 20,000,000	0
特別会計からの繰入金収入	180,000,000			△ 180,000,000	0
投資活動収入計	231,886,663	200,000,000	0	△ 200,000,000	231,886,663
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[24,227,656]	[22,932,070]	[0]	[0]	[47,159,726]
寄付金受入特定預金取得支出	2,799,743				2,799,743
OA更新積立預金取得支出	3,200,000				3,200,000
国際会議準備金取得支出	688,780				688,780
記念事業積立預金取得支出	9,805,000				9,805,000
部門国際活動資金取得支出	996,984				996,984
本部国際活動資金取得支出	2,737,149				2,737,149
寄付講義活動資金取得支出	4,000,000				4,000,000
学術振興基金取得支出		2,932,070			2,932,070
公開シンポジウム基金取得支出		20,000,000			20,000,000
【その他固定資産取得支出】	[14,703,641]	[0]	[0]	[0]	[14,703,641]
什器備品購入支出	6,268,991				6,268,991
建物付属設備支出	456,750				456,750
ソフトウェア購入支出	7,977,900				7,977,900
【他会計への繰入金支出】	[20,000,000]	[180,000,000]	[0]	[△200,000,000]	[0]
一般会計への繰入金支出		180,000,000		△ 180,000,000	0
特別会計への繰入金支出	20,000,000			△ 20,000,000	0
投資活動支出計	58,931,297	202,932,070	0	△ 200,000,000	61,863,367
投資活動収支差額	172,955,366	△ 2,932,070	0	0	170,023,296
当期収支差額	179,234,089	△ 2,531,372	△ 389,009	0	176,313,708
前期繰越収支差額	△ 76,939,894	3,576,290	42,815,960	△ 30,547,644	△ 30,547,644
次期繰越収支差額	102,294,195	1,044,918	42,426,951		145,766,064

一般会計 収支計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	[271,940,000]	[263,780,376]	[8,159,624]	
正員会費収入	169,209,000	168,511,440	697,560	
准員会費収入	1,495,000	1,074,536	420,464	
学生会会費収入	8,596,000	7,781,900	814,100	
入金収入	810,000	702,500	107,500	
事業維持員会費収入	91,830,000	85,710,000	6,120,000	
【事業収入】	[515,348,000]	[487,779,667]	[27,568,333]	
学会誌収入	29,442,000	26,248,596	3,193,404	
論文誌収入	124,994,000	127,346,728	△ 2,352,728	
図書収入	110,150,000	87,036,847	23,113,153	
全国大会収入	37,529,000	69,901,215	△ 32,372,215	集計方法変更による増
部門大会収入	49,975,000	50,333,454	△ 358,454	
研究調査収入	57,876,000	53,746,457	4,129,543	
ヒナ・シボジウム収入	77,635,000	54,253,838	23,381,162	国際会議による減
技術者教育事業収入	15,027,000	6,844,538	8,182,462	JABEE認定審査事業による減
電気規格調査収入	12,720,000	12,067,994	652,006	
【寄付金・補助金等収入】	[18,620,000]	[28,306,743]	[△9,686,743]	
補助金収入	13,520,000	11,672,000	1,848,000	
寄付金収入	5,100,000	16,634,743	△ 11,534,743	創立125周年記念事業寄付による増
【雑収入】	[10,722,000]	[5,154,765]	[5,567,235]	
受取利息収入	60,000	65,300	△ 5,300	
その他収入	10,662,000	5,089,465	5,572,535	当初見込んでいた貸貸収入が得られなかった事による減
【他会計からの繰入金収入】	[5,806,000]	[4,790,872]	[1,015,128]	
特別会計からの繰入金収入	5,326,000	4,790,872	535,128	
支部会計からの繰入金収入	480,000	0	480,000	科目変更(決算額を雑収入に計上)による減
事業活動収入計	822,436,000	789,812,423	32,623,577	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[630,129,000]	[588,866,780]	[41,262,220]	
学会誌出版費	87,912,000	86,519,277	1,392,723	
論文誌出版費	89,980,000	92,156,245	△ 2,176,245	
図書出版費	87,844,000	83,326,301	4,517,699	
全国大会費	37,888,000	57,840,231	△ 19,952,231	集計方法変更による増
部門大会費	51,737,000	47,580,158	4,156,842	
研究調査委員会費	75,636,000	69,779,260	5,856,740	
ヒナ・シボジウム費	97,335,000	68,719,660	28,615,340	国際会議による減
技術者教育事業費	27,804,000	27,343,491	460,509	
電気規格調査費	33,334,000	31,646,117	1,687,883	
部門費	16,756,000	5,233,635	11,522,365	当初計画していた活動未実施による減
部門活性化費	8,302,000	1,527,233	6,774,767	"
賞金費	15,601,000	17,195,172	△ 1,594,172	
【管理費支出】	[172,375,000]	[169,635,920]	[2,739,080]	
人件費	62,734,000	66,222,355	△ 3,488,355	
事務費	59,941,000	51,608,686	8,332,314	
事務所費	49,700,000	51,804,879	△ 2,104,879	
【他会計への繰入金支出】	[25,226,000]	[25,031,000]	[195,000]	
支部会計への繰入金支出	25,226,000	25,031,000	195,000	
事業活動支出計	827,730,000	783,533,700	44,196,300	
事業活動収支差額	△ 5,294,000	6,278,723	△ 11,572,723	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【基本財産取崩収入】	[0]	[20,000,000]	[△20,000,000]	
基本財産取崩収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	基本財産不保持による増
【特定資産取崩収入】	[27,813,000]	[31,886,663]	[△4,073,663]	
退職給付引当預金取崩収入	0	4,324,242	△ 4,324,242	目的使用による増
寄付金受入特定預金取崩収入	0	4,080,448	△ 4,080,448	"
OA更新積立預金取崩収入	16,000,000	13,962,900	2,037,100	
記念事業積立預金取崩収入	0	884,100	△ 884,100	目的使用による増
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	3,963,000	299,380	3,663,620	当初計画していた活動未実施による減
本部国際活動資金取崩収入	2,291,000	2,284,189	6,811	
編修活性化資金取崩収入	2,339,000	3,484,800	△ 1,145,800	残金清算による増
寄付講義活動資金取崩収入	3,180,000	2,526,604	653,396	
【他会計からの繰入金収入】	[180,000,000]	[180,000,000]	[0]	
特別会計からの繰入金収入	180,000,000	180,000,000	0	
投資活動収入計	207,813,000	231,886,663	△ 24,073,663	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[8,300,000]	[24,227,656]	[△15,927,656]	
寄付金受入特定預金取得支出	3,000,000	2,799,743	200,257	
OA更新積立預金取得支出	3,200,000	3,200,000	0	
国際会議準備金取得支出	0	688,780	△ 688,780	当該資金積み増しによる増
記念事業積立預金取得支出	0	9,805,000	△ 9,805,000	"
部門国際活動資金取得支出	0	996,984	△ 996,984	"
本部国際活動資金取得支出	0	2,737,149	△ 2,737,149	"
寄付講義活動資金取得支出	2,100,000	4,000,000	△ 1,900,000	"
【その他固定資産取得支出】	[16,000,000]	[14,703,641]	[1,296,359]	
什器備品購入支出	6,300,000	6,268,991	31,009	
建物付属設備支出	0	456,750	△ 456,750	日射対策工事による増
ソフトウェア購入支出	9,700,000	7,977,900	1,722,100	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[20,000,000]	[△20,000,000]	
特別会計への繰入金支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	公開シンポジウム基金積み増し資金支出による増
投資活動支出計	24,300,000	58,931,297	△ 34,631,297	
投資活動収支差額	183,513,000	172,955,366	10,557,634	
〔予備費支出〕				
予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	176,219,000	179,234,089	△ 3,015,089	
前期繰越収支差額	△ 76,939,894	△ 76,939,894	0	
次期繰越収支差額	99,279,106	102,294,195	△ 3,015,089	

特別会計 収支計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[11,499,000]	[9,358,397]	[2,140,603]	
賞金基金利息収入	340,000	379,836	△ 39,836	
桜井基金利息収入	1,015,000	578,862	436,138	受取配当金による減
国際会議交流基金利息収入	1,424,000	1,577,981	△ 153,981	
学術振興基金利息収入	7,293,000	5,591,549	1,701,451	
支部会計基金利息収入	837,000	589,830	247,170	
公開シンポジウム基金利息収入	590,000	640,339	△ 50,339	
事業活動収入計	11,499,000	9,358,397	2,140,603	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[5,504,000]	[3,618,285]	[1,885,715]	
賞金基金支出	74,000	72,327	1,673	
桜井基金（海外派遣）補助支出	1,015,000	252,299	762,701	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1,424,000	1,503,846	△ 79,846	
学術振興表彰等助成金支出	2,705,000	1,620,457	1,084,543	配当金減少による源泉所得税の減
支部会計基金支出	168,000	41,288	126,712	〃
公開シンポジウム基金支出	118,000	128,068	△ 10,068	
【他会計への繰入金支出】	[5,995,000]	[5,339,414]	[655,586]	
一般会計への繰入金支出	5,326,000	4,790,872	535,128	
支部会計への繰入金支出	669,000	548,542	120,458	
事業活動支出計	11,499,000	8,957,699	2,541,301	
事業活動収支差額	0	400,698	△ 400,698	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[181,600,000]	[180,000,000]	[1,600,000]	
公開シンポジウム基金取崩収入	180,000,000	180,000,000	0	
支部活動資金取崩収入	1,600,000	0	1,600,000	当該資金取崩未実施による減
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[20,000,000]	[△20,000,000]	
一般会計からの繰入金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	公開シンポジウム基金積み増し資金繰入による増
投資活動収入計	181,600,000	200,000,000	△ 18,400,000	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[22,932,070]	[△22,932,070]	
学術振興基金取得支出	0	2,932,070	△ 2,932,070	当該基金積み増しによる増
公開シンポジウム基金取得支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	〃
【他会計への繰入金支出】	[181,600,000]	[180,000,000]	[1,600,000]	
一般会計への繰入金支出	180,000,000	180,000,000	0	
支部会計への繰入金支出	1,600,000	0	1,600,000	支部会計への資金移動未実施による減
投資活動支出計	181,600,000	202,932,070	△ 21,332,070	
投資活動収支差額	0	△ 2,932,070	2,932,070	
当期収支差額	0	△ 2,531,372	2,531,372	
前期繰越収支差額	3,576,290	3,576,290	0	
次期繰越収支差額	3,576,290	1,044,918	2,531,372	

支部会計 収支計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[11,407,000]	[11,604,285]	[△197,285]	
研究調査収入	5,668,000	4,041,404	1,626,596	
支部大会収入	2,619,000	2,610,500	8,500	
連合大会収入	2,600,000	4,407,381	△ 1,807,381	幹事学会決算（四国支部）による増
セミナー・シンポジウム収入	520,000	545,000	△ 25,000	
【寄付金・補助金等収入】	[2,280,000]	[2,370,000]	[△90,000]	
補助金収入	2,280,000	2,370,000	△ 90,000	
【雑収入】	[87,000]	[177,681]	[△90,681]	
受取利息収入	7,000	9,561	△ 2,561	
その他収入	80,000	168,120	△ 88,120	
【他会計からの繰入金収入】	[25,895,000]	[25,579,542]	[315,458]	
一般会計からの繰入金収入	25,226,000	25,031,000	195,000	
特別会計からの繰入金収入	669,000	548,542	120,458	
事業活動収入計	39,669,000	39,731,508	△ 62,508	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[26,945,000]	[25,613,418]	[1,331,582]	
研究調査委員会費	11,469,000	9,724,103	1,744,897	
支部大会費	3,992,000	4,217,163	△ 225,163	
連合大会費	4,975,000	6,268,735	△ 1,293,735	幹事学会決算（四国支部）による増
セミナー・シンポジウム費	4,948,000	4,139,019	808,981	
賞金費	1,561,000	1,264,398	296,602	
【管理費支出】	[16,893,000]	[14,507,099]	[2,385,901]	
事務費	16,893,000	14,507,099	2,385,901	
【他会計への繰入金支出】	[480,000]	[0]	[480,000]	
一般会計への繰入金支出	480,000	0	480,000	科目変更（決算額を事務費に計上）による減
事業活動支出計	44,318,000	40,120,517	4,197,483	
事業活動収支差額	△ 4,649,000	△ 389,009	△ 4,259,991	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,600,000]	[0]	[1,600,000]	
特別会計からの繰入金収入	1,600,000	0	1,600,000	特別会計からの資金移動未実施による減
投資活動収入計	1,600,000	0	1,600,000	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,600,000	0	1,600,000	
〔予備費支出〕				
予備費支出	137,000	0	137,000	
当期収支差額	△ 3,186,000	△ 389,009	△ 2,796,991	
前期繰越収支差額	42,815,960	42,815,960	0	
次期繰越収支差額	39,629,960	42,426,951	△ 2,796,991	

支部別 収支計算書
平成24年4月1日より平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績										
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州		
(事業活動収支の部)												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	11,604,285	50,400	196,320	4,222,100	26,000	2,729,316	1,393,000	429,584	2,455,565	102,000		
研究調査収入	4,041,404	50,400	196,320	1,611,600	26,000	509,500	893,000	429,584	268,000	57,000		
支部大会収入	2,610,500	0	0	2,610,500	0	0	0	0	0	0		
連合大会収入	4,407,381	0	0	0	0	2,219,816	0	0	2,187,565	0		
セミナー・シボゾウム収入	545,000	0	0	0	0	0	500,000	0	0	45,000		
【寄付金・補助金等収入】	2,370,000	0	0	1,350,000	0	920,000	0	100,000	0	0		
補助金収入	2,370,000	0	0	1,350,000	0	920,000	0	100,000	0	0		
【雑収入】	177,681	313	551	3,781	132,326	37,009	857	1,213	666	965		
受取利息収入	9,561	313	551	3,781	326	1,009	857	1,213	546	965		
その他収入	168,120	0	0	0	132,000	36,000	0	0	120	0		
【他会計からの繰入金収入】	25,579,542	1,382,000	1,691,000	4,720,000	1,510,000	4,612,000	5,397,924	2,078,618	1,410,000	2,778,000		
一般会計からの繰入金収入	25,031,000	1,382,000	1,691,000	4,720,000	1,510,000	4,612,000	5,168,000	1,760,000	1,410,000	2,778,000		
特別会計からの繰入金収入	548,542					229,924		318,618				
事業活動収入計	39,731,508	1,432,713	1,887,871	10,295,881	1,668,326	8,298,325	6,791,781	2,609,415	3,866,231	2,880,965		
(事業活動支出)												
【事業費支出】	25,613,418	840,555	1,136,914	9,710,223	1,019,234	5,025,962	2,360,463	1,625,828	2,775,643	1,118,596		
研究調査委員会費	9,724,103	435,962	935,460	3,200,452	611,781	949,683	1,424,486	1,401,812	449,281	315,186		
支部大会費	4,217,163	0	0	4,217,163	0	0	0	0	0	0		
連合大会費	6,268,735	279,244	130,000	0	180,000	2,516,636	531,201	134,250	2,213,587	283,817		
セミナー・シボゾウム費	4,139,019	30,025	0	1,950,764	189,500	1,182,033	404,776	19,000	30,420	332,501		
賞金費	1,264,398	95,324	71,454	341,844	37,953	377,610	0	70,766	82,355	187,092		
【管理費支出】	14,507,099	799,346	602,580	1,802,334	498,400	2,513,656	5,424,476	696,778	631,875	1,537,654		
事務委託費	7,476,242	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,776,242	0	0	0		
その他管理費	7,030,857	799,346	92,580	1,322,334	498,400	803,656	648,234	696,778	631,875	1,537,654		
事業活動支出計	40,120,517	1,639,901	1,739,494	11,512,557	1,517,634	7,539,618	7,784,939	2,322,606	3,407,518	2,656,250		
事業活動収支差額	△ 389,009	△ 207,188	148,377	△ 1,216,676	150,692	758,707	△ 993,158	286,809	458,713	224,715		
(投資活動収支の部)												
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期収支差額	△ 389,009	△ 207,188	148,377	△ 1,216,676	150,692	758,707	△ 993,158	286,809	458,713	224,715		
前期繰越収支差額	42,815,960	1,812,779	2,968,971	14,912,258	888,864	4,457,943	4,994,620	5,907,723	2,383,224	4,489,578		
次期繰越収支差額	42,426,951	1,605,591	3,117,348	13,695,582	1,039,556	5,216,650	4,001,462	6,194,532	2,841,937	4,714,293		

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	51,026,925	230,604,339
未収金	72,108,710	82,622,767
その他流動資産	21,624,092	7,195,240
合 計	144,759,727	320,422,346
未払金	33,494,668	57,597,347
前受金	156,807,537	150,976,328
預り金	4,175,047	4,002,256
その他流動負債	27,222,369	5,552,220
合 計	221,699,621	218,128,151
次期繰越収支差額	△ 76,939,894	102,294,195

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,576,290	1,044,918
未収金	0	0
合 計	3,576,290	1,044,918
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	3,576,290	1,044,918

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	43,469,081	42,697,942	1,812,779	1,612,413	2,982,303	3,117,348	14,967,143	13,695,582	888,864	1,039,556
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	43,470,583	42,697,942	1,812,779	1,612,413	2,982,303	3,117,348	14,967,143	13,695,582	888,864	1,039,556
未払金	641,291	263,460	0	0	0	0	54,885	0	0	0
預り金	13,332	7,531	0	6,822	13,332	0	0	0	0	0
合 計	654,623	270,991	0	6,822	13,332	0	54,885	0	0	0
次期繰越収支差額	42,815,960	42,426,951	1,812,779	1,605,591	2,968,971	3,117,348	14,912,258	13,695,582	888,864	1,039,556

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高								
現金預金	4,457,943	5,216,650	5,581,026	4,264,922	5,907,723	6,194,532	2,381,722	2,842,646	4,489,578	4,714,293
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	1,502	0	0	0
合 計	4,457,943	5,216,650	5,581,026	4,264,922	5,907,723	6,194,532	2,383,224	2,842,646	4,489,578	4,714,293
未払金	0	0	586,406	263,460	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	709	0	0
合 計	0	0	586,406	263,460	0	0	0	709	0	0
次期繰越収支差額	4,457,943	5,216,650	4,994,620	4,001,462	5,907,723	6,194,532	2,383,224	2,841,937	4,489,578	4,714,293